

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年6月30日 |
| 【事業年度】 | 第28期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日） |
| 【会社名】 | 寺崎電気産業株式会社 |
| 【英訳名】 | TERASAKI ELECTRIC CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 藤田 正一 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市阿倍野区阪南町7丁目2番10号 |
| 【電話番号】 | 06(6692)1131(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営企画室室長 西田 昌央 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市阿倍野区阪南町7丁目2番10号 |
| 【電話番号】 | 06(6692)1131(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営企画室室長 西田 昌央 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第24期 | 第25期 | 第26期 | 第27期 | 第28期 |
|------------------------------------|---------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 売上高 (千円) | - | 28,843,665 | 30,882,792 | 36,782,902 | 38,957,372 |
| 経常利益 (千円) | - | 492,296 | 1,284,448 | 2,328,523 | 2,201,871 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | - | 1,128,106 | 668,571 | 2,021,275 | 1,809,282 |
| 純資産額 (千円) | - | 9,139,545 | 10,237,644 | 13,610,136 | 14,829,124 |
| 総資産額 (千円) | - | 31,543,323 | 33,438,178 | 37,889,813 | 37,336,340 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | 759.36 | 848.87 | 1,041.45 | 1,135.69 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円) | - | 94.15 | 53.42 | 167.46 | 138.86 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | - | 29.0 | 30.6 | 35.8 | 39.6 |
| 自己資本利益率 (%) | - | - | 6.9 | 17.0 | 12.8 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | 9.85 | 3.46 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | 945,447 | 1,356,017 | 458,758 | 2,546,943 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | 667,805 | 603,306 | 406,671 | 1,092,623 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | 101,884 | 481,116 | 180,033 | 1,220,670 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | - | 3,084,632 | 3,421,348 | 3,713,738 | 3,853,337 |
| 従業員数 (人) | - | 1,755 | 1,709 | 1,737 | 1,864 |
| (外、平均臨時雇用者数) | - | (231) | (275) | (367) | (392) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第25期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第25期及び第26期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パート及び人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

6. 第25期以降の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定又は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人及び澤村公認会計士共同事務所の監査を受けております。

7. 第25期の当期純損失は、TERASAKI ESPANA,S.A.U.に対する工場閉鎖損失引当金を計上したことなどにより、11億28百万円となっております。

8. 第25期の自己資本利益率については、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第24期 | 第25期 | 第26期 | 第27期 | 第28期 |
|--------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成16年 3月 | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 |
| 売上高 (千円) | 19,353,300 | 20,772,208 | 22,154,187 | 27,258,604 | 28,704,050 |
| 経常利益 (千円) | 169,349 | 721,739 | 939,334 | 1,476,524 | 944,372 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 104,502 | 721,282 | 520,680 | 766,231 | 692,002 |
| 資本金 (千円) | 641,640 | 641,640 | 641,640 | 1,236,640 | 1,236,640 |
| 発行済株式総数 (千株) | 12,030 | 12,030 | 12,030 | 13,030 | 13,030 |
| 純資産額 (千円) | 8,371,149 | 7,695,317 | 8,225,207 | 10,129,749 | 10,551,533 |
| 総資産額 (千円) | 24,132,151 | 23,606,720 | 25,927,250 | 29,240,673 | 28,535,165 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 695.86 | 639.68 | 681.90 | 777.43 | 809.84 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 3.00 (-) | 3.00 (-) | 7.00 (-) | 12.00 (-) | 12.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円) | 8.69 | 59.96 | 41.45 | 63.48 | 53.11 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 34.7 | 32.6 | 31.7 | 34.6 | 37.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.3 | - | 6.5 | 8.3 | 6.7 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | 25.99 | 9.04 |
| 配当性向 (%) | 34.5 | - | 16.9 | 18.9 | 22.6 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 786 (131) | 743 (149) | 713 (206) | 694 (252) | 679 (310) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期から第26期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パート及び人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員()外数で記載しております。

5. 第25期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定又は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人及び澤村公認会計士共同事務所の監査を受けておりますが、第24期については監査を受けておりません。

6. 第25期の当期純損失は、TERASAKI ESPANA,S.A.U.に対する関係会社株式評価損を計上したことなどにより、7億21百万円となっております。

7. 第25期の自己資本利益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

8. 第27期の1株当たり配当額12円には株式上場記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

大正12年10月、大阪市此花区において電気機械器具類の製造・販売を寺崎電機製作所の商号で開始し、昭和55年4月、現寺崎電気産業株式会社を設立、配電盤等の製造・販売を行ってまいりました。

創業以降、現寺崎電気産業株式会社設立までの変遷は次のとおりであります。

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 大正12年10月 | 大阪市此花区において電気機械器具類の製造・販売を寺崎電機製作所の商号にて創業 |
| 昭和21年10月 | 業容の拡大により、大阪府中河内郡加美村（現 大阪市平野区加美）に株式会社寺崎電機製作所（現在の加美工場）を設立 |
| 昭和30年10月 | 株式会社寺崎電機製作所の製造部門と販売部門を分離して分社化することとし、株式会社寺崎電機製作所から営業譲渡を受け、大阪市阿倍野区に旧寺崎電気産業株式会社を設立、以後、株式会社寺崎電機製作所は当社主力工場として製造部門を担当 |
| 昭和36年8月 | 生産能力の拡大を図るため、大阪市阿倍野区に株式会社阪南電機製作所を設立 |
| 昭和36年10月 | 船舶用集合始動器盤の専門製造工場として奈良県橿原市に株式会社畝傍電機製作所を設立 |
| 昭和45年11月 | 欧州地域への機器製品の販売を目的として、英国のグラスゴーに英国における電気機械器具の販売会社であるAutomat Engineering Glasgow Ltdと合併会社Terasaki Circuit Breaker Co.,(UK) LTD.を設立 |
| 昭和48年3月 | 船舶用配電システム製品等の製造販売拠点として、東南アジアにおける海運・造船の中心であるシンガポールに現地商社であるLINDE TEVES JACOBARGと合併会社TERASAKI ELECTRIC CO.,(F.E.) PTE.LTD.を設立 |
| 昭和48年11月 | 小型M C C Bの製造工場として、大阪市阿倍野区に株式会社耶馬溪製作所（現 連結子会社）を設立し、大分県下毛郡（現中津市）に同事業所を開設 |
| 昭和50年1月 | ブラジルのリオデジャネイロに、イシプラス（石川島播磨重工業株式会社のブラジル造船所）向け配電盤の製造拠点として、イシプラスと合併会社TERASAKI DO BRASIL LTDA.を設立 |

現寺崎電気産業株式会社設立以降主な変遷は次のとおりであります。

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 昭和55年4月 | 配電盤、制御盤等の製造・販売を目的として旧寺崎電気産業株式会社より営業譲渡を受け、大阪市阿倍野区に寺崎電気産業株式会社を設立 |
| 昭和55年12月 | Automat Engineering Glasgow Ltdの発行済株式総てを買取り、当社の100%出資の子会社とし、昭和59年、社名をTERASAKI (EUROPE) LTD.に変更 |
| 昭和59年7月 | 大阪市阿倍野区にテラテック株式会社（現 連結子会社）を設立 |
| 昭和60年7月 | シンガポールにTERASAKI CIRCUIT BREAKERS (S) PTE.LTD.（現 連結子会社）を設立 |
| 昭和61年1月 | 大阪市阿倍野区にテラメックス株式会社（現 連結子会社）を設立し、京都市伏見区に同事業所を開設 |
| 昭和61年6月 | イタリア ミラノにTERASAKI ITALIA s.r.l.（現 連結子会社）を設立 |
| 昭和61年9月 | マレーシア シャーアラムにTERASAKI ELECTRIC (M) SDN.BHD.（現 連結子会社）を設立 |
| 昭和62年6月 | スペイン バルセロナにTERASAKI ESPANA,S.A.U.（現 連結子会社）を設立 |

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 平成3年10月 | 寺崎電気販売株式会社、株式会社畝傍電機製作所、株式会社阪南電機製作所、株式会社寺崎電機製作所、産業振興株式会社、株式会社寺崎エステート及び株式会社振興エステートの7社を吸収合併 |
| 平成6年3月 | 中国市場での製造販売拠点として中国広東省増城市にTERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED (現 連結子会社) を設立 |
| 平成7年7月 | TERASAKI DO BRASIL LTDA. (現 連結子会社) を100%子会社化 |
| 平成13年1月 | スウェーデンにTERASAKI (EUROPE) LTD.の子会社として、TERASAKI SKANDINAVISKA AB (現 連結子会社) を設立 |
| 平成13年5月 | 大阪市阿倍野区にテラサキ伊万里株式会社 (現 連結子会社) を設立し、九州地域での配電制御システム等の製造拠点として、同事業所を佐賀県伊万里市に開設 |
| 平成13年12月 | TERASAKI ELECTRIC CO.,(F.E.) PTE.LTD. (現 連結子会社) を100%子会社化 |
| 平成18年11月 | TERASAKI (EUROPE) LTD.は、製造販売から販売主体に事業形態を変更するため清算し、新会社TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. (現 連結子会社) に移行・設立 |
| 平成19年3月 | ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成19年8月 | 中国市場での第2の製造販売拠点として中国上海市にTERASAKI ELECTRIC CO.,(F.E.) PTE.LTD.の子会社として、TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO.,LTD. (現 連結子会社) を設立 |

3【事業の内容】

当連結会計年度において、当社連結子会社であるTERASAKI ELECTRIC CO.,(F.E)LTD.が中国上海地区に、同社全額出資の子会社TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO.,LTD.を設立いたしました。造船市場において目覚ましい成長を遂げつつある中国市場における生産能力の拡大及び物流面等での効率的な事業の運営を図るため、新会社を設立したものであります。

この新会社設立に伴い、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（寺崎電気産業株式会社）、連結子会社15社（国内5社、海外10社）、非連結子会社2社（国内1社、海外1社）及び関連会社2社（国内2社）により構成されており、事業は船舶、ビル、工場等を対象とする配電制御システム、機関監視制御システム、集合始動器盤、コージェネレーションシステム、医療用機器（全自動尿分析装置等）等を製造販売し、またこれらに付帯するメンテナンスを行うシステム事業と、前記システム事業製品の構成部品でもある低圧遮断器（低圧配線用遮断器、低圧気中遮断器、漏電遮断器等）等の電気機器を製造販売する機器事業が主体となっております。

システム事業の製品は、船舶用製品と産業用製品とに大別され、主として顧客の個別仕様に基づいた製品を製造しております。船舶用製品の主たるものは、船舶内の配電システムの監視、制御、保護に使用される配電制御システム並びに推進機関、発電機等の運転状況の監視、制御に使用される機関監視制御システム等であります。当社では日本を始め、アメリカ、イギリス、フランス等各国の船級協会規則（船体及び積荷を技術的、経済的立場から保証することを目的として、上記の国等においてそれぞれの国では船級協会が設立されており、各船級協会はそれぞれ独自の規則を定めております）に適合した製品を製造しております。産業用製品の主なものは、ビル、工場、地下鉄施設、工事設備で使用される配電制御システム等であります。

機器事業の主要製品は、低電圧の電気系統において電路を過大電流から保護する遮断器であり、主にビル、工場、船舶等において使用されます。当社では、前記の船級協会規則及びJIS（日本工業規格）、IEC（国際電気標準）等主要な規格類に対応した製品を開発しております。

当社グループの主要な製品とその用途・特徴は下表のとおりであります。

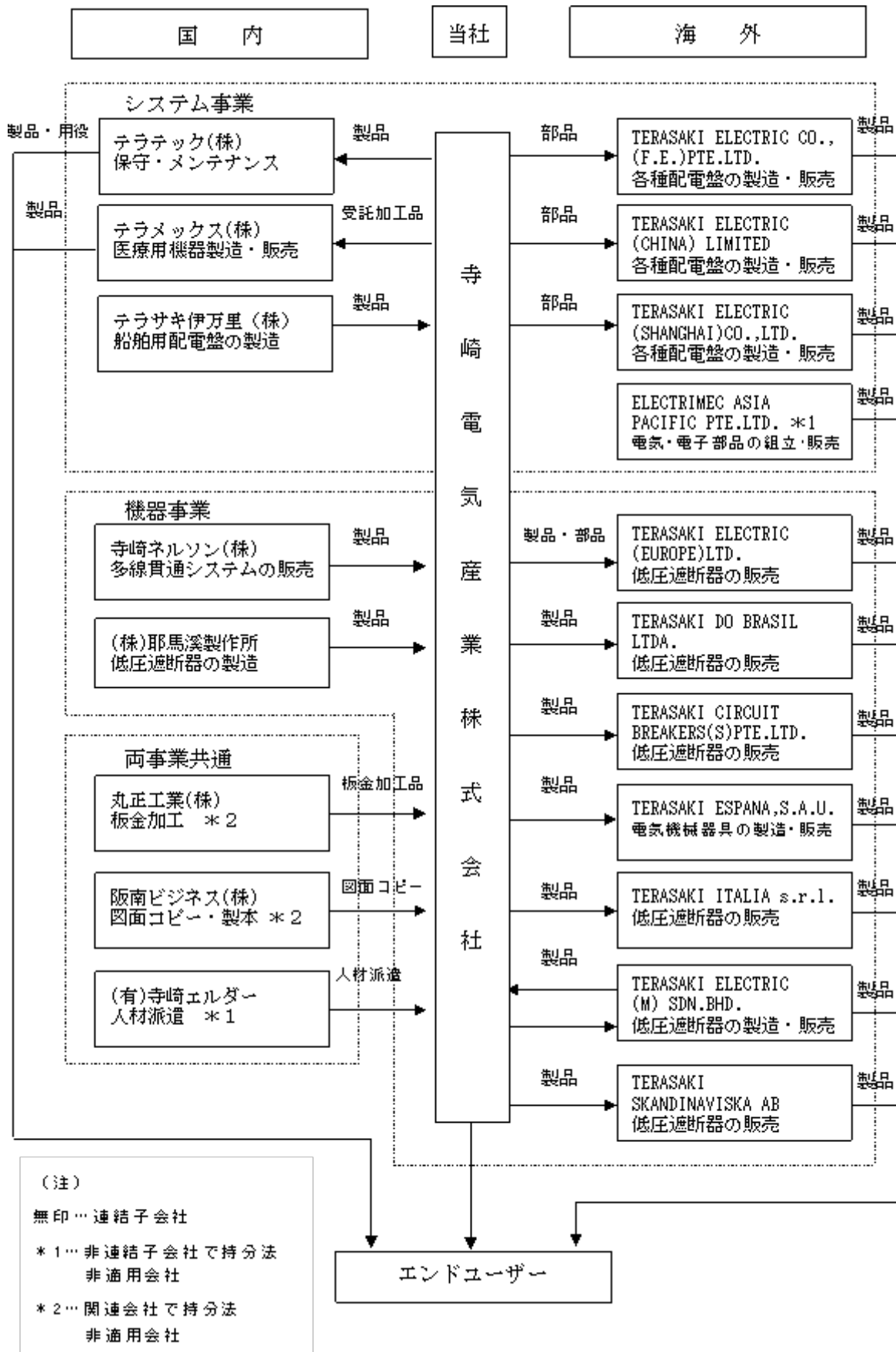
なお、当社は当社グループの製品の大部分を占める配電盤及び遮断器等は製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種同系列であり、産業用電気機械器具製造事業に属しております。同製造事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの区分は行っておりません。従いまして、当社の事業区分により記載しております。

| | 製品 | 用途・特徴 |
|--------|-----------------|---|
| システム事業 | 船舶用 配電制御システム | 船舶内に設置された主発電機によって発生する電力を、船舶の推進に必要な推進機関及びその関連補機への給電、乗組員の生活を維持するための諸設備等への給電のほか、万一の事故発生時には事故回路部分を即座に切離す保護機能や電力の監視・制御機能を備えた装置であります。 |
| | 機関監視制御システム | 船舶内の推進機関、発電機及び各種電動機（補機用）等の運転・停止並びにそれらの装置・機器等の運転状況を監視、制御する装置であります。 |
| | 集合始動器盤 | 船舶には推進機関の運転に必要な燃料油・潤滑油、冷却水用ポンプ等を駆動する多くの電動機が設置されています。始動器はこれら電動機の始動・運転・停止等の制御を行うための装置で、万一の電動機の過負荷等の事故発生に対して、その電動機を自動的に停止或いは切離す保護機能を備えています。これらの始動器群を1ヶ所に集中させて構成した装置であります。 |
| | 高圧配電盤 | 近年LNG船やコンテナ船等の船舶の大型化に伴ってAC6600V以上の高圧配電制御システムの導入が増加傾向にあります。船舶用高圧配電盤はこれらのニーズに対応した装置であります。 |
| | 停泊中船舶への陸電供給システム | 船舶が停泊中に船内発電機エンジンやボイラ等の熱源を停止し、陸上側より必要な量の電力供給をおこなえるようにするためのシステムであります。船舶より排出される環境負荷物質を減少させ、港湾環境を守るための環境対応品であり、国際標準化への対応を先取りした製品です。 AMP（Alternative Maritime Power System）と略称されます。 |

| 製品 | | 用途・特徴 | |
|------|----------------|---|--|
| 産業用 | 配電制御システム | 船舶用配電制御システムが、船舶内に用いられる装置であるのに対し、産業用の配電制御システムは、ビル、工場、地下鉄施設及び工事設備等で使用される装置であります。 | |
| | コージェネレーションシステム | コージェネレーションシステム（熱電併給システム）は、燃料を用いて発電するとともに、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯、蒸気などの用途に有効利用する省エネルギーシステムであります。 原動機（ディーゼル、ガスエンジン、ガスタービン等）で駆動される発電機の起動、停止制御、原動機及び発電機の保護、状態監視等を行うと共に警報機能も備えており、商用電力との連系のための同期投入、電力、電圧制御等も行います。 | |
| | 電子応用製品 | パソコンを高度に応用したプロセス制御システム等であります。 プロセス制御システムは、環境、エネルギー、化学、食品等プロセス制御を行う各種プラントにおいて、そのプロセスの状態監視、制御に必要な計測、動的解析、データの記録等の機能を有する装置であり、操作用制御盤、プリンター、制御ユニット、ターミナルユニット等から構成されております。 | |
| | 医療用機器 | 当社の医療用機器は、各種検査装置及び人工透析装置のユニット等であります。検査装置は、尿分析を自動で高速処理し、その結果をデータとして迅速に出力できるようにしたものであります。また、当社のユニットが使われている人工透析装置は、人工透析を自動制御にて行うと同時に監視/記録機能等を備えており、個人用及び多人数用透析装置などがあります。 | |
| 機器事業 | 低圧遮断器 | 気中遮断器 | 電路の保護を目的とした遮断器で、発電機の保護用としても使用されます。また、配線用遮断器の上位遮断器として選択協調等の目的に使用されます。一般にACB（Air Circuit Breaker）と略称されます。 |
| | | 配線用遮断器 | 電路の保護を目的とした遮断器です。工場、ビル、船舶向等の配電盤、分電盤、制御盤等に組み込まれ、一般配線の保護用に使用されます。一般にMCCB（Moulded Case Circuit Breaker）と略称されます。 |
| | | 漏電遮断器 | 電路の絶縁劣化に伴う地絡電流による火災や感電の保護を目的とした遮断器です。漏電遮断器の設置は、電気設備の技術基準、日本電気協会の内線規定（JEAC8001）及び労働安全衛生規則等に規定されております。 |
| | 多線貫通システム | ケーブルや金属管の壁・床貫通部における防水・気密・耐火性能をもった総合防災品であります。 MCT（Multi-Cable Transits）と略称されます。 | |

冒頭に記述しております当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。当社を中心に左側に国内の関係会社を配置し、右側に海外の関係会社を配置しております。

なお、関係会社の事業区分は、[]にて表示しております。



4【関係会社の状況】

平成20年3月31日現在

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|---|----------------------|------------------------|----------|-------------|--|
| 連結子会社 TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.) PTE.LTD. | シンガポール | 1百万 シンガポール ドル | システム事業 | 100 | 当社から部品を購入している 当社よりの出向者あり |
| テラテック(株) | 大阪市阿倍野区 | 20百万円 | システム事業 | 100 | 当社から製品を購入している 当社製品の保守・メンテナ ンスを行っている 役員の兼任あり 当社に資金を貸付している 当社よりの出向者あり |
| テラメックス(株) | 大阪市阿倍野区 | 40百万円 | システム事業 | 100 | 当社に医療用機器を製造委託 している 役員の兼任あり 当社よりの出向者あり |
| TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED * | 中国広東省 | 3百万 米ドル | システム事業 | 100 | 当社から部品を購入している 当社よりの出向者あり |
| テラサキ伊万里(株) | 大阪市阿倍野区 | 50百万円 | システム事業 | 100 | 当社製品を製造している 役員の兼任あり 当社の資金援助を受けている 当社よりの出向者あり |
| TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. * | イギリス グラスゴー | 2.5百万 英ポンド | 機器事業 | 100 | 当社から製品・部品を購入し ている 当社製品を販売している 役員の兼任あり 当社の債務保証を受けている 当社よりの出向者あり |
| 寺崎ネルソン(株) | 大阪市阿倍野区 | 20百万円 | 機器事業 | 50 | 当社に製品を販売している 役員の兼任あり 当社よりの出向者あり |
| (株)耶馬溪製作所 * | 大阪市阿倍野区 | 80百万円 | 機器事業 | 100 | 当社製品を製造している 役員の兼任あり 当社よりの出向者あり 当社の資金援助を受けている |
| TERASAKI DO BRASIL LTDA. | ブラジル リオデジャネー ロ | 0.868百万 ブラジル レアル | 機器事業 | 100 | 当社から製品を購入している 当社製品を販売している |
| TERASAKI CIRCUIT BREAKERS (S) PTE.LTD. * | シンガポール | 1.7百万 シンガポール ドル | 機器事業 | (100) | 当社から製品を購入している 当社製品を販売している 役員の兼任あり |
| TERASAKI ESPANA, S.A.U. * | スペイン バルセロナ | 2百万 ユーロ | 機器事業 | 100 | 当社から製品を購入している 当社製品を販売している 役員の兼任あり 当社よりの出向者あり 当社の資金援助・債務保証を 受けている |

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|---|-----------------|-----------------------|----------|-------------|--|
| TERASAKI ITALIA s.r.l. | イタリア ミラノ | 0.38百万 ユーロ | 機器事業 | (100) | 当社から製品を購入している 当社製品を販売している 当社の債務保証を受けている |
| TERASAKI ELECTRIC (M)SDN.BHD. * | マレーシア シャーアラム | 6百万 マレーシア リンギッド | 機器事業 | 100 | 当社製品を製造・販売している 役員の兼任あり 当社よりの出向者あり 当社の債務保証を受けている |
| TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI)CO.,LTD. * | 中国上海市 | 1.7百万 米ドル | システム事業 | (100) | 当社から部品を購入している 当社よりの出向者あり |
| TERASAKI SKANDINAVISKA AB | スウェーデン | 1百万 スウェーデン クローナ | 機器事業 | (100) | 当社製品を販売している |

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2. 子会社 TERASAKI CIRCUIT BREAKERS (S) PTE.LTD.及びTERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO.,LTD.の議決権に対する所有割合欄の()内表示は、TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.) PTE.LTD.の100%所有を表しております。

3. 子会社 TERASAKI ITALIA s.r.l.及びTERASAKI SKANDINAVISKA ABの議決権に対する所有割合欄の()内表示は、TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.の100%所有を表しております。

4. 寺崎ネルソン㈱の議決権の所有割合は50%です。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. *マークの会社は、特定子会社に該当いたします。

6. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

7. TERASAKI ELECTRIC (M) SDN.BHD.は、平成20年3月6日にて増資を行い、資本金が3百万マレーシアリンギッドから6百万マレーシアリンギッドへ増加しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

| 事業部門の名称 | 従業員数(人) |
|---------|------------|
| システム事業 | 956(171) |
| 機器事業 | 882(219) |
| 共通 | 26(2) |
| 合計 | 1,864(392) |

(注) 1. 当社はセグメント区分をしていないため事業部門別で記載しております。

2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パート及び人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 679(310) | 43.5 | 22.1 | 5,670,442 |

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パート及び人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はテラサキ労働組合と称し、上部団体はIAM (Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers) であります。提出会社の加美工場に同組合本部があります。また、本社及び八尾工場に支部が置かれております。平成20年3月31日現在における組合員数は557人です。

なお、労使関係は円満、かつ安定的に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国向けを中心とした輸出の増加に支えられ景気は回復基調を続けてまいりましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した急激な為替変動、株安等の影響を受け、景気の先行き不透明感が強まる中、原油・原材料価格高騰により企業収益が減少に転じ、設備投資の減速及び鉱工業生産高の減少などから、年度末にかけて足踏み状態となりました。

一方、海外におきましては、米国経済は住宅投資減少の影響から減速傾向で推移し、欧州でも減速懸念が増してまいりました。しかしながら、中国・東南アジア及びオセアニア等では景気拡大が継続いたしました。

当社グループにおきましては、国内・海外における民間設備投資及び海運・造船業界の好調持続を背景として、業績は順調に推移いたしました。海外における価格競争の激化、原油・原材料価格の高騰及び為替の懸念要因があり厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは業績の向上を目指して、積極的な事業展開の実施により、売上高は389億57百万円と前期比5.9%の増収となり、営業利益は24億55百万円と前期比19.4%の増益となりましたが、経常利益は22億1百万円と為替レートによる変動等の影響を受け前期比5.4%の減益となりました。また、当期純利益につきましては、工場閉鎖損失引当金の戻し入れ等の特別利益があり、今期は18億9百万円となり、期初の連結業績予想を上回りましたが、前期比では10.5%の減益となりました。

事業部門別の概況は、次のとおりであります。

当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の業績について記載いたします。

「システム事業」

船舶用関係（船舶用配電制御システム等）では、前期に引き続き海運・造船業界の活況を背景として、大型コンテナ船やLNG船で採用される高圧配電システムや環境対応品である停泊中の船舶への大容量陸電供給システム等の製品の増加及び中国市場における需要が増加したことも寄与し、受注・売上ともに前期を上回る結果を出すことができました。収益面におきましては、原材料価格高騰の問題はあるものの、売上増及び原価低減活動の推進により改善に取り組んでおります。

また、アフターサービス及びエンジニアリング部門におきましても、海運業界の活況に伴い売上を確保するとともに、収益面では当事業の収益に大きく寄与しています。

産業用関係（配電制御システム・電子応用製品等）では、コージェネレーションシステム及び医療用機器関連において受注・売上は減少いたしました。収益面においては、原価低減活動の推進及び経費削減等により利益を確保することができました。

以上の結果、システム事業の連結売上高は210億91百万円と前期比10.1%の増収となりました。また、当事業の受注状況としましては連結受注高は285億35百万円となり、結果、連結受注残高は前期末より74億43百万円と大幅に増加し308億37百万円となりました。

「機器事業」

国内市場では、建築物関連が建築基準法改正の影響に伴う着工遅れ等により低迷した部分はございましたが、全体的には前期より好調を継続している民間設備投資及び船舶用向けの需要が堅調であったことにより、受注・売上とも前期とほぼ同等の実績をあげることができました。この結果、配線用遮断器の国内シェアは13.1%（社団法人日本電機工業会自主統計資料をもとに当社にて算出）となり、前期より0.6ポイント伸長いたしました。

海外市場では、船舶用向けの需要及び欧州・東南アジア・オセアニア地区向けが好調であったことと、新製品（新型配線用遮断器TemBreak2）の海外市場投入により受注・売上が順調に伸び、前期を上回る実績をあげることができました。

この結果、機器事業の売上高は178億65百万円と、前期比1.4%の微増となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

海運・造船業界の好調、国内外経済の拡大によりシステム事業製品・機器事業製品とも順調に売上を伸ばし、結果264億68百万円と前期比2.7%の増収となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパにおける売上高は、現地通貨では増収となっておりますが、為替レートの影響を受け円換算では売上高は51億84百万円と前期比0.3%の減収となりました。

アジア

東南アジア地域での設備投資の活況及び中国船舶用市場向け売上増等の結果、売上高は71億44百万円と前期比25.8%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は38億53百万円となり、前年同期比1億39百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は25億46百万円となり、前年同期比20億88百万円の増加となりました。

主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益28億06百万円と減価償却費の9億47百万円、支出では退職給付引当金の減少3億17百万円と工場閉鎖損失引当金の減少4億33百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は10億92百万円となり、前年同期比6億85百万円の増加となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による13億70百万円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は12億20百万円(前年同期は1億80百万円の収入)となりました。

主な内訳は、借入金の返済による10億59百万円の支出であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-------------|--|----------|
| システム事業 (千円) | 21,274,973 | 108.9 |
| 機器事業 (千円) | 17,649,787 | 107.9 |
| 合計 (千円) | 38,924,761 | 108.5 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | |
|---------|--|--------------|--------------|--------------|
| | 受注高 (千円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前期同期比 (%) |
| システム事業 | 28,535,050 | 134.2 | 30,837,411 | 131.8 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 機器事業は、見込生産を行っているため受注状況はシステム事業分のみ記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-------------|--|----------|
| システム事業 (千円) | 21,091,772 | 110.1 |
| 機器事業 (千円) | 17,865,600 | 101.4 |
| 合計 (千円) | 38,957,372 | 105.9 |

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度における販売先については、いずれも販売実績が総販売実績の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、受注生産企業としてさまざまな顧客ニーズへの対応と顧客満足度を追求し、全ての部門で創造力が発揮でき、適応力のある体制の確立を目指しております。その追求のために、ここ数年推進しております設計及び生産面における改善活動を今後とも継続し経営基盤の強化を図ってまいります。

また、品質、営業・サービス、技術力、生産場所及び購買等の全てについて、当社グループが持つグローバルな組織の有効活用と更なる最適化の追求を目指してまいります。

加えて、経営全般においては、内部統制報告制度（日本版SOX法）の適用開始に対応して、内部統制システムの整備・構築、法令遵守に向けた教育の徹底等、経営理念の一つとして挙げております企業倫理に基づく積極的な取り組みにより、広く企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいります。

当社グループの大きな課題といたしましては、原材料の高騰及び為替の変動等があげられます。原材料については、銅材及び鋼材の高騰が利益圧迫要因となっておりますので、従来にもまして設計及び生産面でのコストダウン等により収益性の改善に注力中であり、今後更なる原価低減活動を推進してまいります。また、為替の変動については、今後更に海外向け売上の増加が予想されることより、為替中立型を目指し、為替変動による影響を最小限にとどめるよう注力してまいりますとともに、製品価格の適正化に向けて最善努力してまいります。

事業別には次のような活動に取り組んでまいります。

「システム事業」

船舶用関係では、海運・造船業界の好調継続の恩恵を受け、潤沢な受注残により仕事量が増加しています。適正な人員投入、設計と工場間の更なる緊密性の強化、新型配電制御システムの標準化による生産能力及び効率化向上の追求を図るとともに、新型機関監視制御システムの開発と市場投入等により受注・売上の増加に注力してまいります。

特に、中国造船市場の急速な拡大に対しましては、TERASAKI ELECTRIC(CHINA)LTD.の生産能力の拡大及び昨年中国（上海）に設立したTERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO.,LTD.の早急な立ち上げに努め、受注・売上の拡大を図ってまいります。また、ここ数年順調に伸長してまいりましたアフターサービス及びエンジニアリング部門につきましては、今後更なる事業展開に注力してまいります。

産業用関係では、コージェネレーションシステム及び医療用機器に関しましては、受注・売上の大きな伸びは見込めず、前年レベルでの推移を予想しておりますが、コージェネレーション市場においてはシェアの確保を、また医療用機器につきましては更なる生産性向上を目指して取り組んでまいります。海外プラント物件及び国内一般物件においては、新製品の投入及び新たな市場・顧客の開拓を行いつつ積極的な受注活動の展開を図ってまいります。

「機器事業」

今年に入り、国内や海外の一部地域にて民間設備投資の伸びが鈍化する傾向にありますが、全般的には引き続き高水準で推移していくものと予想しております。また、建築関連では昨年後半から国内にて建築基準法改正による確認手続きの厳格化に伴う影響による低迷部分はございますが、船舶用向けの需要につきましては、国内・海外ともに前期より継続して堅調に推移しております。

また、今期は新型気中遮断器（TemPower2）及び新型配線用遮断器（TemBreak2）のシリーズ化が完了いたしますので、国内市場はもちろん、特に欧州・アジア・オセアニア等の海外市場での受注・売上増に寄与するものと予想しております。

以上のことより、今年はグローバルベースにて営業及び物流面を強化し、低圧遮断器における世界シェアアップに向けてのステップの年と位置づけております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関する要因について、主なものを以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 設備投資動向の影響について

当社グループは、システム事業と機器事業の2部門で構成されております。機器事業の製品である低圧遮断器はシステム事業の製品である配電制御システム品の主要な構成部品であります。2部門ともにその業績は、設備投資の動向に影響を受けます。当社の利益計画は、国内外の設備投資動向予測値を織り込んで策定しておりますが、その動向が予測を超えて変化した場合は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の業界等への高い依存度について

当社グループは、船舶用配電制御システム等の製造・販売を主要事業の1つとして行っているため、顧客である海運造船業界に対する依存度が高くなっております。船舶用以外のマーケットにも製品販売を伸長していく方針であります。主要事業の一つである海運造船業界の業績の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループの事業は、当社が事業を展開する国及び地域における規制並びに法令等の適用を受けており、それらを遵守して事業運営を行っておりますが、当社グループが事業を展開する国及び地域における規制並びに法令等の変更が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替レート変動について

当社グループは、外貨建てによる製品の販売及び仕入等を行っております。為替レートのリスクを軽減するため為替予約等の手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 海外活動に潜在するリスク

当社グループは、欧州・中国・東南アジア及びブラジル等海外で生産及び販売をしております。当社グループは、現地の情勢を随時把握して適切に対処していく方針であります。現地の法的規制の状況や慣習等に起因する例えば労働争議等の不測の事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期

製品の開発、製造及び市場投入時期等は、綿密な計画を立てて進めておりますが、その過程で予期せぬ問題が生じ、開発経費の増加、製造コストの増加及び市場投入時期の遅延等が発生した場合は、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、TERASAKI ESPANA,S.A.U.でのMCB(ミニチュアサーキットブレーカ)の生産システムの不備による損失に備え、平成17年3月期に工場閉鎖損失引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度において、3ヵ年計画での事業の再構築がほぼ予定通り完了しました。同社は、販売及び生産製品の見直し並びに生産設備の再構築による生産性の改善により、収益力を大幅に改善しており、今後当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすことはないと考えております。

(7) 退職給付債務について

日本の会計基準に基づき、当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提や期待運用収益率により算出されております。当社グループの年金資産の時価が下落した場合、又は、数理計算上の前提条件に変更があった場合に発生する退職給付費用の増加は、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(8) 固定資産の減損について

一部の保有遊休資産については、平成17年3月期において減損会計を早期適用し、現在は減損損失の認識は必要ないと判断しております。しかし、当社グループの事業環境の著しい悪化、保有する固定資産の市場価値の下落、並びに固定資産の使用範囲又は方法の変化に伴い発生する固定資産の減損損失は、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 製造物責任について

当社グループは、顧客に対し電気の供給及び制御の安全に係わる製品及びサービスを提供しております。製品等の故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは製品の故障が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。当社ではそれらに備えPL保険に加入しておりますが、補償費用がPL保険の補償限度額を超えた場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(10) 金利の変動について

固定金利による資金調達等を行い、市場金利の変動の影響を避けるよう資金調達を行っておりますが、今後の市場金利の著しい変動は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 災害等のリスクについて

当社グループが事業活動を行うにあたり、地震や台風などの自然災害、火災、戦争、テロ、コンピューターウィルス等による障害が起こった場合、当社グループの製造設備等に損害を受け、その一部又は全部の操業が中止することがあります。このような事態が生じた場合に備えて保険（地震保険、水害保険等を除く）に加入しておりますが、生産活動遅延による損失や、製造設備等の復旧に要する費用が発生した場合、全て保険にて賄えるという保証はなく、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(12) 価格競争について

当社グループが事業展開する市場における価格競争は大変厳しいものとなっております。販売価格の低下に対し当社グループは、既存製品のモデルチェンジや新製品の開発、コスト削減に向けた生産体制の改革等の諸施策により安定した利益の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) 原材料・部品の価格高騰及び入手難について

当社グループは、製品の製造のため銅、銀、鋼材等の原材料及び部品、組立外注品等を購入しておりますが、これらは世界経済の状況や原材料産出国の環境により、場合によっては、価格の高騰や入手が困難となる事態になる恐れもあります。最近では当社グループにとって特に銅価格の高騰が大きく影響しております。当社では、コストダウンや適正な在庫管理に努めておりますが、原材料・部品の価格高騰及び入手難が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、多種多様な顧客が要求する各種の配電・制御・監視システム及び同関連機器と医療機器を適時市場へ提供することを目的として製品開発を行っています。経営環境の変化が著しい現在、変化する顧客のニーズを把握することを最大の課題と考え、市場調査を綿密に行っています。その結果と当社グループ保有の技術の融合により的確な新製品の開発と市場へのいち早い提供を基本方針としております。

当社グループの研究開発活動は、新技術・新製品の開発と既存製品の改良・改善及びその応用があります。システム事業の製品及び機器事業の製品はその技術の根幹が異なるため、両事業はそれぞれ個別の組織で活動を行っております。

研究開発拠点は、システム事業では当社とテラメックス㈱両社の開発部門、機器事業では当社の開発部門とTERASAKI ITALIA s.r.l.にある開発部門であります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、システム事業は3億51百万円、機器事業は3億52百万円であり、総額では7億3百万円であります。

当連結会計年度における当社グループの主要な研究開発の成果は、以下のとおりであります。

システム事業

| 製品名 | 製品の特徴・概要 |
|----------------------|---|
| 船舶への陸電供給システム GS22 | 停泊中の船舶からの環境汚染物質排出減少の取り組みに対応して、船舶の発電機を停止し陸上電力を安全に供給するためのシステムであります。 |
| 船舶用機関監視システム WE22 | 既に関済済みの製品に加えて、更に機能の向上を図ったシステムであります。 |
| 船舶用大容量配電盤 MS22 | 既に関済済みの製品の主母線電流を大きくした配電盤であります。 |
| 高遮断形高圧配電盤 | 国際規格（IEC）に準拠し、各種機能をグレードアップした高性能の新型高圧配電盤であります。（開発継続中） |
| 尿自動検査装置 US-2200 | 健診や診断に有効とされる尿検査用の製品であります。最大10種類の成分を分析できる試験紙を高速で読み取ることができます。 |

機器事業

| 製品名 | 製品の特徴・概要 |
|--------------------------|--|
| 配線用遮断器 TemBreak2 | 国際規格（IEC）に準拠し、機能アップした新シリーズの配線用遮断器（MCCB）であります。 小型機種が開発が完了し、大型標準品、高機能品の開発を継続しております。 |
| 漏電遮断器 TemBreak2 | 国際規格（IEC）に準拠した新シリーズの漏電遮断器（ELCB）であります。 海外市場をターゲットとし、配線用遮断器（MCCB）と同サイズでELCBを実現した海外他社にない製品であります。 |
| 気中遮断器 TemPower2 6300A | ARシリーズ気中遮断器（ACB）の最大電流容量のものであります。 |
| 気中遮断器 TemPower2 4000A | ARシリーズ気中遮断器（ACB）の4000Aに対し、小型品及び高性能品をシリーズに追加するものであります。（開発継続中） |

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、経営陣による会計方針の選択・適用と資産・負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は389億57百万円と前連結会計年度と比較し、21億74百万円（5.9%）の増収となりました。システム事業では210億91百万円と前連結会計年度と比較し、19億29百万円（10.1%）と大幅な増収となりました。この要因として、船舶用関係（船舶用配電制御システム等）では前期に引き続き海運・造船市場が好調であったことにより、国内・韓国・中国の主要3市場全てにおいて、前期を上回る売上高を確保できました。受注高についても、3市場ともに売上高を上回る実績を確保することができ、受注残高は前期末を大幅に上回る結果となりました。

また、グローバルに展開しておりますアフターサービス及びエンジニアリング部門についても、確実に売上高を確保できており、当部門の売上高の増加に寄与しております。産業用関係（配電制御システム・電子応用製品等）では、コージェネレーションシステム及び医療用機器関連ともに市場での需要の減少等の要因により、前連結会計年度より売上高を減少させる結果となりました。

一方、機器事業の売上高は178億65百万円と前連結会計年度と比較し、2億45百万円（1.4%）と僅かながらも増収となりました。国内市場では、建築基準法改正の影響に伴う建築物の着工遅れ等による売上高の落ち込みはあったものの、前期より好調を維持している民間設備投資及び船舶用市場での需要が好調であったことにより、全体では前期とほぼ同水準の売上高を確保できました。海外市場では、新製品（新型配線用遮断器TemBreak2）の投入等により欧州・東南アジア・オセアニア地区での売上高を順調に伸ばすことができ、また、国内市場と同様に船舶用向けの需要が好調であったこともあり、前期を上回る実績を確保することができました。

営業利益

営業利益は24億55百万円と前連結会計年度と比較し、3億98百万円（19.4%）の増益となりました。銅部材等原材料価格は前期を更に上回るものとなりましたが、原価低減活動の推進及び売上高の増加により営業増益を確保できました。売上原価率は若干上昇したものの、増収効果により吸収し、売上総利益は前連結会計年度より2億79百万円の増加となりました。また、販売費及び一般管理費は1億19百万円（1.5%）減少したこともあり、上述のとおり増益となりました。

経常利益

経常利益は22億1百万円と前連結会計年度と比較し、1億26百万円（5.4%）の減益となりました。これは、前連結会計年度では営業外収益として3億72百万円の為替差益がありましたが、当連結会計年度では1億67百万円の為替差損が発生したことによるものであります。前年末からの大幅な為替相場の変動、特に当連結会計年度末における円高への変動が主な要因であります。この結果、営業利益では増益にもかかわらず、経常利益では上述のとおり減益となりました。

当期純利益

当期純利益は18億9百万円と前連結会計年度と比較し、2億11百万円（10.5%）の減益となりました。工場閉鎖損失引当金の戻入益等の特別利益の計上がありましたが、税金費用が10億2百万円と前連結会計年度より2億99百万円の増加となり、また、経常利益での減益もあり、上述のとおり減益となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により前期末比1億92百万円減少し、268億78百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が4億81百万円増加した一方、投資その他の資産が7億35百万円減少したこと等により、前期末比3億61百万円減の104億57百万円となりました。

この結果、資産合計は前期末5億53百万円減少し、373億36百万円となりました。

負債の部では、流動負債が短期借入金の減少等により前期末比10億93百万円減の157億42百万円となりました。一方、固定負債では工場閉鎖損失引当金の減少等により前期末比6億79百万円減の67億64百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末比17億72百万円減少し、225億7百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の増加等により、純資産合計は前期末比12億18百万円増の148億29百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が1億51百万円増加したものの、売上債権の3億18百万円減少、仕入債務の2億31百万円増加に加え、税金等調整前当期純利益28億6百万円等により、25億46百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出13億70百万円等があり、10億92百万円の支出となりました。

この結果フリー・キャッシュ・フローは14億54百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金が7億86百万円減少したこと等により、12億20百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、38億53百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 7.1 | 20.1 | 3.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 5.1 | 2.3 | 12.7 |

(注) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を払っている全ての負債を対象としております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、全体で記載しております。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び技術開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資の他、環境整備関連への投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入れベース数値、金額には消費税は含まない。）の内訳は、次のとおりであります。

| | 当連結会計年度 | 前年同期比 |
|--------|-------------|-------|
| 生産設備関係 | 724,226千円 | 47.3% |
| その他の設備 | 712,062千円 | 58.9% |
| 合計 | 1,436,288千円 | 35.4% |

当連結会計年度の主要な設備投資の内容は、システム事業では仕事量の増加に伴い配電制御システムの生産ラインの整備を行いました。また、機器事業では新型低圧遮断器関係の生産用専用備品（金型・治具等）への投資及び生産設備の導入・代替等であります。

所用資金は自己資金並びに借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業部門の 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------------|----------------|----------------------|---------------------|---------------------------|-----------------------|-------------|------------|--------------|
| | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬 具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 本社及び支社 (大阪市阿倍野区 他) | システム事業 機器事業 | 試験装置・ 設備、本社 機能 | 545,746 | 9,418 | 1,785,926 (39,179) | 299,782 | 2,640,874 | 369 (96) |
| 八尾工場 (大阪府八尾市) | システム事業 | 配電盤等の 製造設備 | 277,431 | 109,576 | 407,644 (10,954) | 195,898 | 990,551 | 204 (91) |
| 加美工場 (大阪市平野区) | 機器事業 | 遮断器等の 製造設備 | 120,747 | 125,891 | 692,461 (28,832) | 419,270 | 1,358,370 | 106 (123) |

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税は含めておりません。

2. 土地の面積は小数点第1位を四捨五入しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート及び人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

5. 本社敷地については、一部を賃借しており、720,000千円の借地権の設定を行っております。賃借料は年間で11,652千円であります。また、賃借部分の面積は1,200㎡であります。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|----------|---------------------|---------|---------------|---------------------|---------------------------|---------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬 具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| テラサキ伊万里㈱ | 同左 (佐賀県伊万里 市) | システム事業 | 配電盤等の 製造設備 | 30,948 | 4,102 | - (3,639) | 16,001 | 51,051 | 44 (31) |
| ㈱耶馬溪製作所 | 同左 (大分県中津市) | 機器事業 | 遮断器等の 製造設備 | 102,588 | 60,437 | 105,299 (20,128) | 160,651 | 428,976 | 108 (48) |

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税は含めておりません。

2. 土地の面積は小数点第1位を四捨五入しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パート及び人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
5. テラサキ伊万里㈱は、土地及び建物を賃借しており、賃借料は年間で9,240千円であります。土地の面積については()で外書しております。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|--|------------------------|---------|---------------|---------------------|---------------------------|---------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬 具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.) PTE.LTD. | 同左 (シンガポール) | システム事業 | 配電盤等の 製造設備 | 207,459 | 61,785 | - (3,300) | 2,042 | 271,288 | 138 |
| TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED | 同左 (中国・広東省) | システム事業 | 配電盤等の 製造設備 | - | 34,066 | - (5,985) | 4,704 | 38,771 | 199 |
| TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. | 同左 (イギリス グラスゴー) | 機器事業 | 遮断器等の 製造設備 | 80,495 | 34,594 | 12,006 (14,770) | 22,307 | 149,403 | 103 |
| TERASAKI ESPANA, S.A.U. | 同左 (スペイン バルセロナ) | 機器事業 | 遮断器等の 製造設備 | 226,986 | 2,871 | - (4,257) | 40,367 | 270,225 | 73 |
| TERASAKI ELECTRIC (M) SDN.BHD. | 同左 (マレーシア シャアラム) | 機器事業 | 遮断器等の 製造設備 | 140,713 | 175,960 | 6,001 (7,950) | 5,788 | 328,464 | 300 |
| TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI)CO., LTD. | 同左 (中国・上海市) | システム事業 | 配電盤等の 製造設備 | 20,680 | 27,475 | - (3,648) | 6,158 | 54,314 | 79 |

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税は含めておりません。

2. 土地の面積は小数点第1位を四捨五入しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.) PTE.LTD.は、土地及び建物を賃借しており、賃借料は年間で10,778千円であり、土地の面積については()で外書しております。
5. TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITEDは、土地及び建物を賃借しており、賃借料は年間で13,431千円であり、土地の面積については()で外書しております。

6. TERASAKI ESPANA,S.A.U.は、土地及び建物を賃借しており、賃借料は年間で59,936千円であります。土地の面積については()で外書しております。
7. TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.は、当連結会計年度において保有していた土地及び建物の一部を売却しております。
8. TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO.,LTD.は、土地及び建物を賃借しており、賃借料は年間で4,504千円であります。土地の面積については()で外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品の開発及び生産にかかる投資を主体としております。投資決定にあたっては、市場予測（景気、業界動向）、投資効率等を総合的に勘案しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しますが、計画策定にあたっては当社が中心となって調整を図っております。

なお、平成20年3月31日現在における重要な設備等の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備等の新設・改修

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業部門の 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定 | | 完成後の 増加能力 |
|---|-------------|-------------|---------------------|------------|--------------|--------------|-------------|-------------|--------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| 当社 本社 | 大阪市 阿倍野区 | 本部 | システムサーバ ストレージ装置 | 31,000 | - | 借入及び自己 資金 | 平成 20.5 | 平成 20.5 | 業務効率 向上 |
| 当社 加美工場 | 大阪市 平野区 | 機器事業 | 振動試験機 | 14,000 | - | 借入及び自己 資金 | 平成 20.10 | 平成 20.11 | 業務効率 向上 |
| 当社 加美工場 | 大阪市 平野区 | 機器事業 | ワイヤーカット 放電加工機 | 15,000 | - | 借入及び自己 資金 | 平成 20.10 | 平成 20.11 | 加工効率 向上 |
| 当社 八尾工場 | 大阪府 八尾市 | システム 事業 | アイアンワーカ IW - 45T | 12,000 | - | 借入及び自己 資金 | 平成 20.10 | 平成 20.11 | 加工効率 向上 |
| 当社 八尾工場 | 大阪府 八尾市 | システム 事業 | 粉体塗装ライン | 55,000 | - | 借入及び自己 資金 | 平成 20.6 | 平成 20.9 | 加工効率 向上 |
| ㈱耶馬溪製作所 本社工場 | 大分県 中津市 | 機器事業 | ロー付け用高周波 加熱装置 | 14,000 | - | 借入及び自己 資金 | 平成 20.6 | 平成 20.8 | 加工効率 向上 |
| TERASAKI ELECTRIC CO.,(F.E.)PTE.LTD. | シンガポール | システム 事業 | 曲げ機械装置 | 11,900 | - | 借入及び自己 資金 | 平成 20.5 | 平成 20.6 | 加工効率 向上 |
| TERASAKI ELECTRIC CO.,(F.E.)PTE.LTD. | シンガポール | システム 事業 | ヒートラン試験 装置 | 10,500 | - | 借入及び自己 資金 | 平成 20.4 | 平成 20.5 | 加工効率 向上 |

(2) 重要な設備等の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 52,000,000 |
| 計 | 52,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 13,030,000 | 13,030,000 | ジャスダック証券取引所 | - |
| 計 | 13,030,000 | 13,030,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成19年3月15日 (注)1 | 800,000 | 12,830,000 | 476,000 | 1,117,640 | 476,000 | 2,125,650 |
| 平成19年3月27日 (注)2 | 200,000 | 13,030,000 | 119,000 | 1,236,640 | 119,000 | 2,244,650 |

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,280円
引受価額 1,190円
資本組入額 595円
払込金総額 952,000千円

(注)2. 第三者割当増資(オーバーアロットメント方式による募集)

発行価格 1,190円
資本組入額 595円
引受先 野村證券(株)

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|-------|------|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 19 | 9 | 48 | 13 | 5 | 361 | 455 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 22,997 | 299 | 43,672 | 1,321 | 170 | 61,837 | 130,296 | 400 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 17.65 | 0.23 | 33.52 | 1.01 | 0.13 | 47.46 | 100 | - |

(注) 1.自己株式40株は、単元未満株式の状況に含めて記載しております。

2.平成19年12月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年3月3日をもって1単元の株式数を1000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------|--------------------|-----------|------------------------|
| 株式会社寺崎 | 大阪市住吉区南住吉2丁目8-4 | 2,200,600 | 16.88 |
| 寺崎泰彦 | 大阪市阿倍野区 | 1,098,480 | 8.43 |
| 浪華振興株式会社 | 大阪市阿倍野区阪南町5丁目15-14 | 866,000 | 6.64 |
| テラサキ従業員持株会 | 大阪市阿倍野区阪南町7丁目2-10 | 842,900 | 6.46 |
| 寺崎泰造 | 大阪市阿倍野区 | 785,100 | 6.02 |
| 株式会社芳山社 | 大阪市阿倍野区北畠1丁目15-11 | 738,600 | 5.66 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 609,600 | 4.67 |
| 寺崎雄造 | 兵庫県西宮市 | 510,300 | 3.91 |
| 荒巻かおり | 東京都目黒区 | 444,300 | 3.40 |
| 有限会社アーク | 大阪市阿倍野区北畠1丁目15-11 | 400,000 | 3.06 |
| 計 | - | 8,495,880 | 65.20 |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 800 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,028,800 | 130,288 | 権利内容になんら限定の無い当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 400 | - | - |
| 発行済株式総数 | 13,030,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 130,288 | - |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 寺崎電気産業(株) | 大阪市阿倍野区阪南町7丁目2番10号 | 800 | - | 800 | 0 |
| 計 | - | 800 | - | 800 | 0 |

(注)単元未満株式40株は自己名義所有株式数に含まれておりません。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 700 | 1,260,000 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 840 | - | 840 | - |

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては内部留保との調和を図りつつ業績に裏付けられた安定的な配当の継続を基本方針としております。なお、配当の実施につきましては、業績の推移を踏まえ、期末配当にて行う方針としております。期末配当については、株主総会が剰余金の配当の決定機関であります。

当事業年度の配当につきましては、当初1株当たり期末配当10円を予定しておりましたが、業績が当初予想を上回ったことを踏まえ、2円増配し1株当たり12円の配当を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要なものを確保しつつ、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発を強化し、更にグローバルな戦略を展開するために有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の金額 (千円) | 1株当たりの配当額 (円) |
|------------------------|----------------|------------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会決議 | 156,349 | 12 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第24期 | 第25期 | 第26期 | 第27期 | 第28期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 最高(円) | - | - | - | 1,750 | 2,575 |
| 最低(円) | - | - | - | 1,410 | 450 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年3月16日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年10月 | 11月 | 12月 | 平成20年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 2,350 | 2,195 | 1,571 | 1,290 | 855 | 785 |
| 最低(円) | 1,960 | 1,570 | 1,275 | 880 | 735 | 450 |

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-------------------|-------|--------------|--|-------------|---------------|
| 代表取締役 会長 | | 寺崎 泰彦 | 昭和7年2月24日生 | 昭和31年4月 当社入社 昭和35年6月 取締役就任 昭和44年1月 取締役副社長就任 昭和54年6月 代表取締役社長就任 平成13年3月 代表取締役会長就任(現任) | 平成21年 6月 | 1,098 |
| 代表取締役 社長 | | 藤田 正一 | 昭和15年1月1日生 | 昭和30年4月 当社入社 昭和60年4月 陸上部部長 平成6年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成13年3月 代表取締役社長就任(現任) | 平成21年 6月 | 17 |
| 代表取締役 専務 | 経営本部担当 | 寺崎 泰造 | 昭和40年5月28日生 | 平成7年5月 当社入社 平成10年4月 経営企画室部長 平成11年4月 機器事業国際部部長 平成11年6月 取締役就任 平成13年3月 常務取締役就任 平成17年4月 代表取締役専務就任(現任) | 平成21年 6月 | 785 |
| 取締役 | 総務担当 | 宮地 克茂 | 昭和22年8月1日生 | 昭和45年3月 当社入社 平成8年4月 機器事業事業管理室部長 平成13年4月 システム事業事業部長 平成13年6月 取締役就任(現任) | 平成21年 6月 | 10 |
| 取締役 | 機器事業担当 | 西村 文夫 | 昭和24年6月9日生 | 昭和44年9月 当社入社 平成16年4月 機器事業副事業部長 平成17年4月 機器事業事業部長 平成17年6月 取締役就任(現任) | 平成21年 6月 | 10 |
| 取締役 | 経理担当 | 赤木 孝史 | 昭和25年3月22日生 | 昭和47年4月 株式会社三和銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年9月 当社入社 平成15年9月 経理部部長 平成17年6月 取締役就任(現任) | 平成21年 6月 | 10 |
| 取締役 | システム事業 担当 | 辻 正成 | 昭和23年2月6日生 | 平成15年4月 当社入社 平成15年4月 システム事業商船担当部長 平成18年4月 システム事業船用統括部長 平成19年4月 システム事業事業部長 平成19年6月 取締役就任(現任) | 平成21年 6月 | 6 |
| 取締役 | 機器事業 営 業統括担当 | 周藤 忠 | 昭和26年7月20日生 | 昭和50年4月 当社入社 平成6年4月 当社機器事業営業部大阪支社長 平成9年4月 当社機器事業営業部部長 平成20年4月 機器事業営業統括部長 平成20年6月 取締役就任 | 平成22年 6月 | 5 |
| 取締役 | システム事業 産業用統括担当 | 岡田 俊二 | 昭和27年12月24日生 | 昭和52年4月 当社入社 平成13年9月 機器事業マーケティング部部長 平成16年4月 子会社 TERASAKI EAPANA, S.A.U.社長 平成20年4月 システム事業産業用統括部長 平成20年6月 取締役就任 | 平成22年 6月 | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------|----|--------|-------------|---|-------------|---------------|
| 監査役 (常勤) | | 浅野 卓士 | 昭和24年7月30日生 | 昭和47年7月 当社入社 平成9年4月 システム事業電子開発部部长 平成18年4月 情報システム部部长 平成20年6月 監査役就任 | 平成24年 6月 | - |
| 監査役 (非常勤) | | 千代田 邦夫 | 昭和19年1月2日生 | 昭和45年10月 公認会計士登録 昭和51年4月 立命館大学経営学部助教授 昭和59年4月 立命館大学経営学部教授 平成12年4月 立命館大学経営学部長・理事 平成13年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年4月 立命館大学大学院経営管理研究 科長(現任) | 平成24年 6月 | - |
| 監査役 (非常勤) | | 北方 貞男 | 昭和11年5月2日生 | 昭和45年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和49年4月 北方法律事務所開設 同上 所長弁護士就任(現任) 平成17年6月 岡田産業(株)非常勤監査役(現 任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任) | 平成23年 6月 | - |
| 計 | | | | | | 1,942 |

- (注) 1. 監査役千代田邦夫、北方貞男の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役専務寺崎泰造は、当社代表取締役会長寺崎泰彦の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

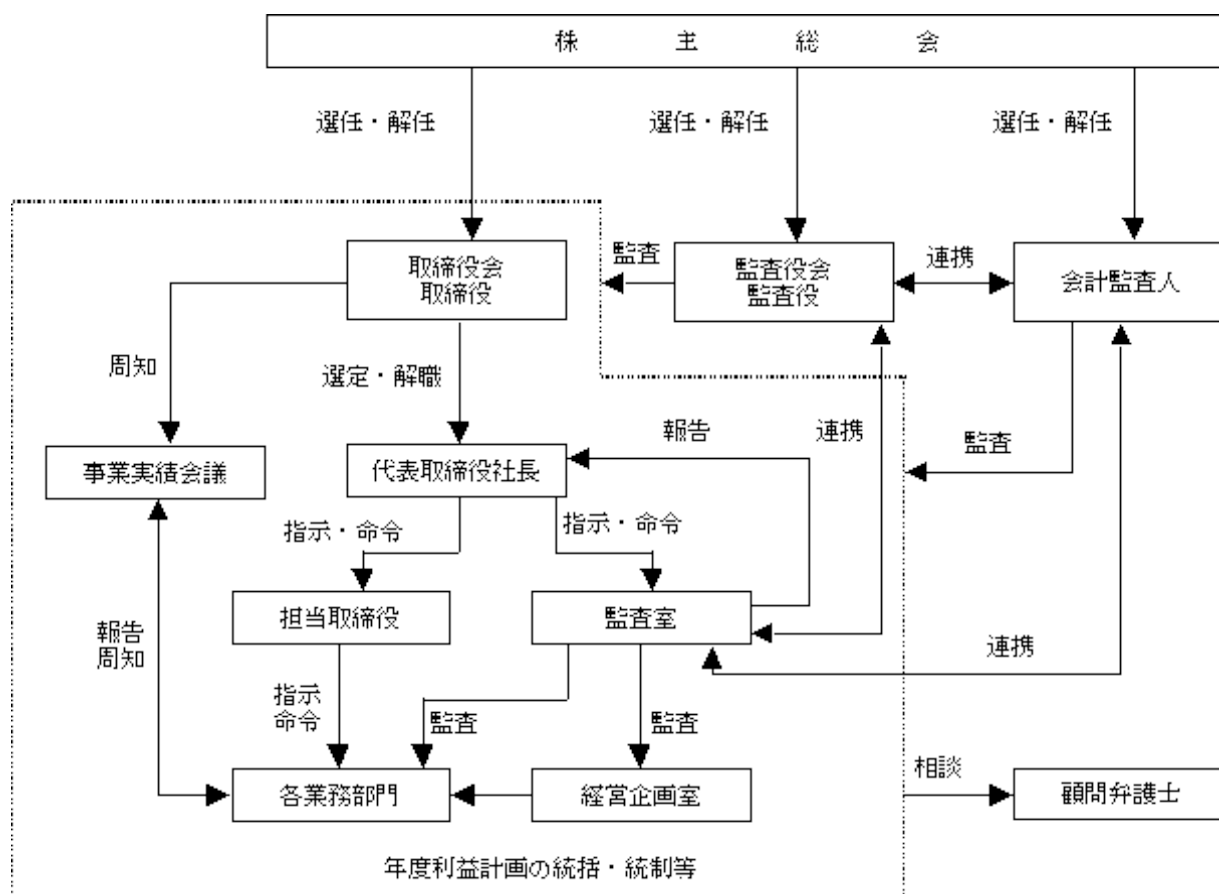
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、グローバル企業として企業価値を向上させ、当社の株主をはじめ、従業員、取引先、地域社会等の全てに対し、社会的責任を果たしていくため、コーポレート・ガバナンスの充実が必要不可欠であると認識しており、その基本は「迅速で効率的な事業運営」、「内部統制体制の整備・改善」並びに「透明性の確保」であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制の状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制等の状況は次のとおりであります。

(ガバナンス体制図)



取締役会は、取締役7名で構成されており、社外取締役は存在していません。定例の取締役会は原則として毎月2回開催しており、重要事項の審議・決定や月次の業績報告等が行われると共に、業務執行の監督をしております。

なお、取締役会のほかに全取締役・監査役及び各部門の部門長によって組織された事業実績会議を月1回開催しており、各部門長からの実績・業務報告等を受け、経営事項の共有及び部門間の連携を図り効率的な業務執行を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を2名(3名中)選任しております。

監査役は、取締役会及び事業実績会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、その他の重要会議にも出席しております。監査役会は、監査方針を定め監査室や会計監査人とも連携して、当社及び子会社の業務や財産の監査を行い意見を具申しております。

社外監査役と当社との間には人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

年度利益計画の統括・統制及び方針展開、管理の統括・管理等を行う部署として、経営企画室を設置しております。

社長直轄組織として監査室を設置しております。監査室スタッフ（2名）は、会計監査人及び監査役とも連携して社内及び子会社の業務執行の監査を行っております。

監査室は、期初に年度の監査計画を策定し社長承認を得た後、計画に基づき監査を実施しております。

監査の結果は、その都度社長に報告すると共に社長の指示を受けて被監査部門に改善勧告を行っており、実効性の高い内部監査をしております。

会計監査については、新日本監査法人及び澤村公認会計士共同事務所と監査契約を締結し、正確な経営情報の提供に基づき、公正かつ継続的な監査を受けております。また、経営に重要な影響を及ぼす案件については、事前にアドバイスを受ける体制をとっております。

海外子会社に関しても、新日本監査法人が提携しておりますErnst & Youngグループの各国の監査法人に監査を受けており、日本と同様の体制をとっております。

当社は外部の法律事務所と法律顧問契約を締結しており、法律上の判断を必要とする案件については適宜相談し、適切なアドバイスを受けております。

当社は経営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクを未然に防止し、また万一発生した場合は、株主、従業員、取引先、地域住民等の安全、健康及び利益を損なわないよう迅速かつ的確に対処し、速やかな回復を図ると共に経営被害を最小限に抑えるようリスク管理体制の強化に努めてまいります。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役を支払った年間報酬総額 121,180千円（社外取締役は選任していません）

監査役を支払った年間報酬総額 21,920千円（内、社外監査役 7,000千円）

- （注）1．上記のほか、使用人兼務取締役（4名）に対する使用人相当額として41,850千円を支給しております。
- 2．上記取締役及び監査役に支払った役員報酬金額には、当事業年度に費用として処理を行った役員賞与の金額を含んでおります。（取締役26,000千円、監査役3,000千円[社外監査役への支給はありません]）
- 3．上記取締役及び監査役に支払った役員報酬金額には、当事業年度に繰入を行った役員退職慰労引当金の金額を含んでおります。（取締役20,150千円、監査役2,600千円[社外監査役分1,000千円を含む]）

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本監査法人及び澤村公認会計士共同事務所と監査契約を締結しております。

なお、平成20年3月期において会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、その他監査業務に係わる補助者は公認会計士6名、会計士補等16名であります。

| 公認会計士の氏名等 | 所属監査法人等 | 継続監査年数 |
|-------------------|--------------|--------|
| 寺澤 豊（指定社員 業務執行社員） | 新日本監査法人 | （注） |
| 吉田敏宏（指定社員 業務執行社員） | 新日本監査法人 | （注） |
| 澤村廣一 | 澤村公認会計士共同事務所 | 15会計期間 |
| 丸森一寛 | 澤村公認会計士共同事務所 | （注） |

（注）7年以内であるため記載を省略しております。

なお、当社は、新日本監査法人と澤村公認会計士共同事務所の共同監査体制となっておりましたが、澤村公認会計士共同事務所より任期満了をもって退任したい旨の申し出があり、同公認会計士共同事務所は平成20年6月の定時株主総会の終結をもって退任いたします。今後は新日本監査法人による単独監査を受けることとなりました。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における新日本監査法人及び澤村公認会計士共同事務所に対する報酬は次のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 27,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 5,500千円

（注）当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、金融商品取引法における内部統制システムの構築に係る助言・指導業務を委託し、対価を支払っております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その概要は次のとおりであります。

(社外監査役との責任限定契約)

社外監査役は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、法令が規定する額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 自己株式の取得要件

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、自己の株式の取得に関して、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(11) 中間配当の実施要件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人及び澤村公認会計士共同事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | | 3,680,878 | | 3,829,152 | |
| 2.受取手形及び売掛金 | 4 | | 15,100,512 | | 14,377,915 | |
| 3.有価証券 | | | 32,860 | | 24,185 | |
| 4.たな卸資産 | | | 7,399,452 | | 7,352,443 | |
| 5.繰延税金資産 | | | 630,400 | | 827,639 | |
| 6.その他 | | | 477,315 | | 636,974 | |
| 貸倒引当金 | | | 250,528 | | 169,884 | |
| 流動資産合計 | | | 27,070,891 | 71.4 | 26,878,425 | 72.0 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | | |
| (1)建物及び構築物 | 2 | 4,199,273 | | 4,620,816 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,586,423 | 1,612,849 | 2,844,621 | 1,776,194 | |
| (2)機械装置及び運搬具 | 2 | 4,283,392 | | 5,090,417 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,600,560 | 682,831 | 4,432,606 | 657,810 | |
| (3)工具、器具及び備品 | | 5,407,779 | | 6,059,645 | | |
| 減価償却累計額 | | 4,742,101 | 665,678 | 5,320,587 | 739,057 | |
| (4)土地 | 2 | | 3,052,088 | | 3,044,870 | |
| (5)建設仮勘定 | | | 211,315 | | 488,059 | |
| 有形固定資産合計 | | | 6,224,764 | 16.4 | 6,705,993 | 18.0 |
| 2.無形固定資産 | | | | | | |
| (1)その他 | | | 1,036,586 | | 930,041 | |
| 無形固定資産合計 | | | 1,036,586 | 2.8 | 930,041 | 2.5 |
| 3.投資その他の資産 | | | | | | |
| (1)投資有価証券 | 1,2 | | 985,235 | | 638,400 | |
| (2)長期貸付金 | | | 13,769 | | 22,864 | |
| (3)繰延税金資産 | | | 1,203,253 | | 458,728 | |
| (4)その他 | | | 2,082,708 | | 2,416,123 | |
| 貸倒引当金 | | | 727,396 | | 714,237 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 3,557,572 | 9.4 | 2,821,879 | 7.5 |
| 固定資産合計 | | | 10,818,922 | 28.6 | 10,457,914 | 28.0 |
| 資産合計 | | | 37,889,813 | 100.0 | 37,336,340 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | |
|----------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 4 | 8,274,265 | | 8,163,838 | |
| 2. 短期借入金 | 2 | 4,170,550 | | 3,813,221 | |
| 3. 1年以内返済予定長期 借入金 | 2 | 1,107,990 | | 478,382 | |
| 4. 未払法人税等 | | 269,069 | | 320,111 | |
| 5. 製品保証引当金 | | 163,448 | | 117,510 | |
| 6. 未払費用 | | 1,484,518 | | 1,139,024 | |
| 7. その他 | | 1,366,039 | | 1,710,678 | |
| 流動負債合計 | | 16,835,881 | 44.4 | 15,742,767 | 42.2 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 2 | 3,939,597 | | 3,779,046 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 2,653,259 | | 2,586,263 | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 293,400 | | 292,250 | |
| 4. 工場閉鎖損失引当金 | | 433,672 | | - | |
| 5. その他 | | 123,866 | | 106,889 | |
| 固定負債合計 | | 7,443,795 | 19.7 | 6,764,448 | 18.1 |
| 負債合計 | | 24,279,677 | 64.1 | 22,507,215 | 60.3 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | 1,236,640 | 3.3 | 1,236,640 | 3.3 |
| 2. 資本剰余金 | | 2,244,650 | 5.9 | 2,244,650 | 6.0 |
| 3. 利益剰余金 | | 9,935,542 | 26.2 | 11,588,466 | 31.0 |
| 4. 自己株式 | | 80 | 0.0 | 1,340 | 0.0 |
| 株主資本合計 | | 13,416,752 | 35.4 | 15,068,416 | 40.3 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差 額金 | | 335,688 | 0.9 | 221,213 | 0.6 |
| 2. 為替換算調整勘定 | | 182,515 | 0.5 | 492,513 | 1.3 |
| 評価・換算差額等合計 | | 153,172 | 0.4 | 271,300 | 0.7 |
| 少数株主持分 | | 40,210 | 0.1 | 32,008 | 0.1 |
| 純資産合計 | | 13,610,136 | 35.9 | 14,829,124 | 39.7 |
| 負債純資産合計 | | 37,889,813 | 100.0 | 37,336,340 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | |
|------------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 36,782,902 | 100.0 | | 38,957,372 | 100.0 |
| 売上原価 | 2 | | 26,913,329 | 73.2 | | 28,808,638 | 73.9 |
| 売上総利益 | | | 9,869,573 | 26.8 | | 10,148,734 | 26.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,2 | | 7,812,411 | 21.2 | | 7,693,105 | 19.8 |
| 営業利益 | | | 2,057,162 | 5.6 | | 2,455,629 | 6.3 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1.受取利息 | | 59,396 | | | 49,393 | | |
| 2.受取配当金 | | 12,730 | | | 12,778 | | |
| 3.為替差益 | | 372,868 | | | - | | |
| 4.その他 | | 83,309 | 528,304 | 1.4 | 42,073 | 104,244 | 0.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1.支払利息 | | 195,852 | | | 187,050 | | |
| 2.株式交付費 | | 10,968 | | | - | | |
| 3.為替差損 | | - | | | 167,546 | | |
| 4.上場関連費用 | | 44,831 | | | - | | |
| 5.その他 | | 5,290 | 256,942 | 0.7 | 3,405 | 358,002 | 0.9 |
| 経常利益 | | | 2,328,523 | 6.3 | | 2,201,871 | 5.7 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1.固定資産売却益 | 3 | 453,651 | | | 73,553 | | |
| 2.投資有価証券売却益 | | - | | | 23,385 | | |
| 3.工場閉鎖損失引当金戻入益 | | - | | | 345,492 | | |
| 4.関係会社投資損失引当金戻入益 | | - | | | 28,617 | | |
| 5.償却債権取立益 | | - | | | 62,438 | | |
| 6.貸倒引当金戻入益 | | 69,061 | 522,712 | 1.4 | 90,811 | 624,298 | 1.6 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1.固定資産売却損 | 4 | 1,580 | | | 74 | | |
| 2.固定資産除却損 | 5 | 23,220 | | | 7,512 | | |
| 3.たな卸資産廃棄損 | | 81,180 | | | 12,306 | | |
| 4.事業整理損失 | | 18,961 | 124,943 | 0.3 | - | 19,893 | 0.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | |
|--------------|----------|--|------------|-----|--|------------|-----|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 2,726,293 | 7.4 | | 2,806,275 | 7.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 604,755 | | | 383,278 | | |
| 法人税等調整額 | | 97,497 | 702,252 | 1.9 | 618,917 | 1,002,195 | 2.6 |
| 少数株主利益 | | | 2,764 | 0.0 | | 5,202 | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 2,021,275 | 5.5 | | 1,809,282 | 4.6 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 641,640 | 1,649,650 | 7,954,416 | 80 | 10,245,626 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 595,000 | 595,000 | | | 1,190,000 |
| 剰余金の配当（注） | | | 84,209 | | 84,209 |
| 利益処分による役員賞与（注） | | | 25,900 | | 25,900 |
| 当期純利益 | | | 2,021,275 | | 2,021,275 |
| 連結除外による剰余金増加高 | | | 69,959 | | 69,959 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 595,000 | 595,000 | 1,981,126 | - | 3,171,126 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 1,236,640 | 2,244,650 | 9,935,542 | 80 | 13,416,752 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|----------|------------|--------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 280,901 | 288,883 | 7,981 | 42,445 | 10,280,090 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 1,190,000 |
| 剰余金の配当（注） | | | | | 84,209 |
| 利益処分による役員賞与（注） | | | | | 25,900 |
| 当期純利益 | | | | | 2,021,275 |
| 連結除外による剰余金増加高 | | | | | 69,959 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 54,787 | 106,367 | 161,154 | 2,235 | 158,919 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 54,787 | 106,367 | 161,154 | 2,235 | 3,330,045 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 335,688 | 182,515 | 153,172 | 40,210 | 13,610,136 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|-------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 1,236,640 | 2,244,650 | 9,935,542 | 80 | 13,416,752 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 156,358 | | 156,358 |
| 当期純利益 | | | 1,809,282 | | 1,809,282 |
| 自己株式の取得（注） | | | | 1,260 | 1,260 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | - | - | 1,652,924 | 1,260 | 1,651,664 |
| 平成20年3月31日 残高（千円） | 1,236,640 | 2,244,650 | 11,588,466 | 1,340 | 15,068,416 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------|--------------|----------|------------|--------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 335,688 | 182,515 | 153,172 | 40,210 | 13,610,136 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|----------|------------|--------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 156,358 |
| 当期純利益 | | | | | 1,809,282 |
| 自己株式の取得(注) | | | | | 1,260 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 114,475 | 309,997 | 424,473 | 8,202 | 432,675 |
| 連結会計年度中の変動額合計(千円) | 114,475 | 309,997 | 424,473 | 8,202 | 1,218,988 |
| 平成20年3月31日 残高(千円) | 221,213 | 492,513 | 271,300 | 32,008 | 14,829,124 |

(注) 単元未満株式の買取によるものです。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|-------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 2,726,293 | 2,806,275 |
| 減価償却費 | | 819,236 | 947,887 |
| 貸倒引当金の減少額 | | 39,663 | 86,708 |
| 退職給付引当金の減少額 | | 54,983 | 317,483 |
| 役員退職慰労引当金の減少額 | | 44,440 | 1,150 |
| 工場閉鎖損失引当金の減少額 | | 86,692 | 433,672 |
| 未払賞与の増加(減少)額 | | 218,608 | 266,582 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 72,126 | 62,171 |
| 支払利息 | | 195,852 | 187,050 |
| 為替差損 | | 16,601 | 10,733 |
| 株式交付費 | | 10,968 | - |
| 投資有価証券売却益 | | - | 23,385 |
| 固定資産売却益 | | 453,651 | 73,553 |
| 固定資産売却損 | | 1,580 | 74 |
| 固定資産除却損 | | 23,220 | 7,512 |
| 売上債権の減少(増加)額 | | 2,504,179 | 318,169 |
| たな卸資産の増加額 | | 632,116 | 151,291 |
| その他資産の増加額 | | 136,408 | 77,601 |
| 仕入債務の増加額 | | 1,943,326 | 231,209 |
| 未払消費税の増加(減少)額 | | 39,966 | 14,091 |
| その他負債の増加(減少)額 | | 435,337 | 188,751 |
| 役員賞与の支払額 | | 25,900 | - |
| その他 | | 165,697 | 2,628 |
| 小計 | | 1,675,852 | 3,187,343 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 67,108 | 54,510 |
| 利息の支払額 | | 201,657 | 201,078 |
| 法人税等の支払額 | | 1,082,545 | 493,832 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 458,758 | 2,546,943 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 104,919 | 16,890 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | - | 185,480 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 2,119,979 | 1,370,269 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 1,773,779 | 134,033 |
| 貸付金の回収による収入 | | 8,331 | - |
| 貸付による支出 | | - | 9,165 |
| その他の投資による収入 | | 99,825 | 9,817 |
| その他の投資による支出 | | 63,707 | 25,626 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 406,671 | 1,092,623 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入れによる収入 | | 10,948,322 | 7,453,473 |
| 短期借入金の返済による支出 | | 11,221,116 | 7,726,220 |
| 長期借入れによる収入 | | 1,830,000 | 450,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 2,459,777 | 1,236,555 |
| 株式の発行による収入 | | 1,179,031 | - |
| ファイナンス・リース債務返済による支出 | | 7,217 | 988 |
| 配当金の支払額 | | 84,209 | 156,120 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | 5,000 | 3,000 |
| 自己株式の取得による支出 | | - | 1,260 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 180,033 | 1,220,670 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 60,269 | 94,050 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 292,390 | 139,598 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 3,421,348 | 3,713,738 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 3,713,738 | 3,853,337 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. TERASAKI ESPANA,S.A.U. TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.)) PTE.LTD. テラテック(株) テラメックス(株)</p> <p>なお、前連結会計年度に設立した TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD.を連結の範囲に含めております。 また前連結会計年度において連結子会 社でありましたTERASAKI (EUROPE) LTD.は清算中であり、重 要性に乏しいため当連結会計年度より 連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD.他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であ り、総資産、売上高、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないためであ ります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD. TERASAKI ESPANA,S.A.U. TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.)) PTE.LTD. テラテック(株) テラメックス(株)</p> <p>なお、当連結会計年度に設立した TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD.を連結の範囲に含めておりま す。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会 社(ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD.他)及び関連会社(丸正工業(株) 他)は、当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額)等 からみて、持分法の対象から除いても連 結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要性がないため持 分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 同左 (2) 同左</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | | | |
|---|---|--|-------|-----------|-------|-----------|-------|--|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 製品・半製品・仕掛品・原材料 当社及び国内連結子会社 システム事業:主として個別法に基づく原価法 機器事業:主として総平均法に基づく原価法 在外連結子会社 主として総平均法に基づく低価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法(資産に計上しているリースを含む)を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="523 1534 922 1637"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 2～50年 | 機械装置及び運搬具 | 2～11年 | 工具、器具及び備品 | 2～20年 | <p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 製品・半製品・仕掛品・原材料 当社及び国内連結子会社 システム事業:同左</p> <p>機器事業:同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> |
| 建物及び構築物 | 2～50年 | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2～11年 | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>□ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定額法、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理を行うこととしております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として貸倒懸念債権等の特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく当期末支給額を計上しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 当社、TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE.LTD.及びTERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITEDは、販売製品について将来発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> | <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ 製品保証引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|-------------------------------|--|---|
| (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>ホ 工場閉鎖損失引当金 一部の海外連結子会社における工場閉鎖に伴う損失に備えるため、設備の除売却等に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> | 同左 |
| (6) 重要なリース取引の処理方法 | <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 |
| (7) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっており、また金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> | <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> |
| | <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建売掛金及び受取手形</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> | <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> |
| | <p>ハ ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また、金利スワップ取引は金利の変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。</p> | <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|-------------------------------|---|--|
| (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。 イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左 イ 消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は13,569,925千円であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより従来株主総会決議により未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度より発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ38,000千円減少しております。</p> | <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ35,615千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|---|
| | <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ51,769千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|---------|-------------|---------|---|---------|---------|-----------|------|-----------|----|-------------|--------|-----------|---|-------------|-------|-------------|---------------|-----------|-------|-------------|---|-------------|------|-----------|------|------|---|------------|---------|-------------|---------|---|---------|---------|-----------|------|-----------|----|-------------|--------|-----------|---|-------------|-------|-------------|---------------|-----------|-------|-------------|---|-------------|
| <p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,380千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,380千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">584,437千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">295,653千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,568,083千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">125,715千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,573,889千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,093,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">857,390千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,515,448千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,466,187千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 393,325千円</p> <p>TERASAKI ESPANA,S.A.U.がグラノーラス市(スペイン)との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。</p> <p>4 期末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">116,615千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 3,380千円 | 投資有価証券(出資金) | 3,000千円 | 計 | 6,380千円 | 建物及び構築物 | 584,437千円 | 機械装置 | 295,653千円 | 土地 | 1,568,083千円 | 投資有価証券 | 125,715千円 | 計 | 2,573,889千円 | 短期借入金 | 3,093,349千円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 857,390千円 | 長期借入金 | 2,515,448千円 | 計 | 6,466,187千円 | 受取手形 | 116,615千円 | 支払手形 | - 千円 | <p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,380千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,380千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">577,194千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">174,594千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,541,167千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">151,171千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,444,126千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,897,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">245,782千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,503,360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,646,672千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 316,380千円</p> <p>TERASAKI ESPANA,S.A.U.がグラノーラス市(スペイン)との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。</p> | 投資有価証券(株式) | 3,380千円 | 投資有価証券(出資金) | 3,000千円 | 計 | 6,380千円 | 建物及び構築物 | 577,194千円 | 機械装置 | 174,594千円 | 土地 | 1,541,167千円 | 投資有価証券 | 151,171千円 | 計 | 2,444,126千円 | 短期借入金 | 2,897,530千円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 245,782千円 | 長期借入金 | 2,503,360千円 | 計 | 5,646,672千円 |
| 投資有価証券(株式) | 3,380千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(出資金) | 3,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,380千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 584,437千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 295,653千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,568,083千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 125,715千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,573,889千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 3,093,349千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 857,390千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,515,448千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,466,187千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 116,615千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 3,380千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(出資金) | 3,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,380千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 577,194千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 174,594千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,541,167千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 151,171千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,444,126千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,897,530千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 245,782千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,503,360千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,646,672千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|----------|----------|--------|-----------|--------------|----------|-------|-----------|-------|-----------|--------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|---|-----------|-----------|---------|-----------|------|---|---------|------|---------|-----|------|-----------|---------|-----------|----------|---|----------|--|---------|-------------|----------|----------|--------|----------|--------------|----------|-------|-----------|-------|-----------|----|----------|-----------|---------|-----------|---------|---|----------|-----------|------|---|------|------|-------|-----------|---------|-----------|---------|---|---------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,330,753千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,852千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">194,933千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,560千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">739,231千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">268,976千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 742,923千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">448,746千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,189千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,715千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">453,651千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,553千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,580千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">附属設備</td> <td style="text-align: right;">1,102千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">45千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,719千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,352千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">23,220千円</td> </tr> </table> | 従業員給料手当 | 2,330,753千円 | 貸倒引当金繰入額 | 23,852千円 | 退職給付費用 | 194,933千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 27,560千円 | 研究開発費 | 739,231千円 | 減価償却費 | 268,976千円 | 土地及び建物 | 448,746千円 | 機械装置及び運搬具 | 1,189千円 | 工具、器具及び備品 | 3,715千円 | 計 | 453,651千円 | 機械装置及び運搬具 | 1,553千円 | 工具、器具及び備品 | 27千円 | 計 | 1,580千円 | 附属設備 | 1,102千円 | 構築物 | 45千円 | 機械装置及び運搬具 | 7,719千円 | 工具、器具及び備品 | 14,352千円 | 計 | 23,220千円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,364,149千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,633千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">99,040千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,650千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">702,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">263,161千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 703,336千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">59,020千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,574千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,958千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">73,553千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">附属設備</td> <td style="text-align: right;">949千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,116千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,445千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,512千円</td> </tr> </table> | 従業員給料手当 | 2,364,149千円 | 貸倒引当金繰入額 | 12,633千円 | 退職給付費用 | 99,040千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 27,650千円 | 研究開発費 | 702,032千円 | 減価償却費 | 263,161千円 | 土地 | 59,020千円 | 機械装置及び運搬具 | 7,574千円 | 工具、器具及び備品 | 6,958千円 | 計 | 73,553千円 | 工具、器具及び備品 | 74千円 | 計 | 74千円 | 附属設備 | 949千円 | 機械装置及び運搬具 | 4,116千円 | 工具、器具及び備品 | 2,445千円 | 計 | 7,512千円 |
| 従業員給料手当 | 2,330,753千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 23,852千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 194,933千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 27,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 739,231千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 268,976千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地及び建物 | 448,746千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,189千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3,715千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 453,651千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,553千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 27千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,580千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 附属設備 | 1,102千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 45千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 7,719千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 14,352千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 23,220千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 2,364,149千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 12,633千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 99,040千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 27,650千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 702,032千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 263,161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 59,020千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 7,574千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 6,958千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 73,553千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 74千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 74千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 附属設備 | 949千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4,116千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2,445千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,512千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|----------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 12,030 | 1,000 | - | 13,030 |
| 合計 | 12,030 | 1,000 | - | 13,030 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 0 | - | - | 0 |
| 合計 | 0 | - | - | 0 |

(注) 普通株式の発行済株式の増加1,000千株は、平成19年3月15日付の有償一般募集(ブックビルディング方式)800千株及び平成19年3月27日付の第三者割当増資(オーバーアロットメント方式)200千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 84,209 | 7 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 156,358 | 利益剰余金 | 12 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(注) 1株当たり配当額には株式上場記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|----------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 13,030 | - | - | 13,030 |
| 合計 | 13,030 | - | - | 13,030 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 0 | 0 | - | 0 |
| 合計 | 0 | 0 | - | 0 |

(注) 当連結会計年度増加株式数の自己株式700株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 156,358 | 12 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 156,349 | 利益剰余金 | 12 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 3,680,878千円 | 現金及び預金勘定 3,829,152千円 |
| 有価証券勘定 32,860千円 | 有価証券勘定 24,185千円 |
| 取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債 券等 | 取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債 券等 |
| 現金及び現金同等物 3,713,738千円 | 現金及び現金同等物 3,853,337千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置及び運搬具 | 30,542 | 26,096 | 4,445 | 機械装置及び運搬具 | 17,589 | 13,271 | 4,317 |
| 工具、器具及び備品 | 184,828 | 81,512 | 103,315 | 工具、器具及び備品 | 179,075 | 95,232 | 83,843 |
| その他 | 56,740 | 24,155 | 32,584 | その他 | 55,645 | 30,756 | 24,889 |
| 合計 | 272,111 | 131,765 | 140,346 | 合計 | 252,309 | 139,259 | 113,049 |
| (2)未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2)未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | | 1年内 | | | |
| 42,913千円 | | | | 43,282千円 | | | |
| 1年超 | | | | 1年超 | | | |
| 101,335千円 | | | | 75,929千円 | | | |
| 合計 | | | | 合計 | | | |
| 144,249千円 | | | | 119,211千円 | | | |
| (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | | 支払リース料 | | | |
| 56,562千円 | | | | 52,289千円 | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | 減価償却費相当額 | | | |
| 51,658千円 | | | | 48,366千円 | | | |
| 支払利息相当額 | | | | 支払利息相当額 | | | |
| 5,027千円 | | | | 4,078千円 | | | |
| (4)減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4)減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| (5)利息相当額の算定方法 | | | | (5)利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 2.オペレーティング・リース取引 | | | | 2.オペレーティング・リース取引 | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| 1年内 | | | | 1年内 | | | |
| 43,127千円 | | | | 29,575千円 | | | |
| 1年超 | | | | 1年超 | | | |
| 33,266千円 | | | | 19,626千円 | | | |
| 合計 | | | | 合計 | | | |
| 76,393千円 | | | | 49,201千円 | | | |

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | |
|--------------------------------|---------|-------------------------|------------------------|------------|-------------------------|------------------------|------------|
| | | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | (1) 株式 | 234,641 | 793,310 | 558,669 | 235,983 | 598,997 | 363,013 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| (3) その他 | 28,555 | 32,860 | 4,304 | 21,762 | 24,185 | 2,422 | |
| | 小計 | 263,196 | 826,171 | 562,974 | 257,746 | 623,182 | 365,435 |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | (1) 株式 | 2,200 | 2,100 | 100 | 20,350 | 17,850 | 2,500 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - | 15,000 | 14,173 | 826 | |
| | 小計 | 2,200 | 2,100 | 100 | 35,350 | 32,023 | 3,327 |
| | 合計 | 265,396 | 828,271 | 562,874 | 293,097 | 655,205 | 362,107 |

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度及び当連結会計年度とも該当事項はありません。

5. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| (1) 売却額 | - | 185,480 |
| (2) 売却益の合計額 | - | 23,543 |
| (3) 売却損の合計額 | - | 157 |

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| (1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券 | - | - |
| (2) その他有価証券 優先株式 | 150,000 | - |

| | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| 非上場株式 | 33,445 | 1,000 |

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっており、また金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段、ヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建売掛金及び受取手形 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また、金利スワップ取引は金利の変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた「社内管理規定」及び「経理部事務マニュアル」に従い、資金担当部門が取締役経理部長の承認を得て行っております。さらに、経理部長は月度の定例役員会においてデリバティブ取引の残高状況も含んだ財務報告を行うことになっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> | <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略していません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略していません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| | (千円) | (千円) |
| (1) 退職給付債務 | 6,882,516 | 6,757,645 |
| (2) 年金資産 | 7,471,616 | 5,610,436 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) | 589,099 | 1,147,208 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 2,054,760 | 12,498 |
| (5) 貸借対照表計上純額 (3)+(4) | 1,465,661 | 1,134,710 |
| (6) 前払年金費用 | 1,187,598 | 1,451,552 |
| (7) 退職給付引当金 | 2,653,259 | 2,586,263 |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| | (千円) | (千円) |
| 退職給付費用 | 402,478 | 187,073 |
| (1) 勤務費用 | 277,888 | 283,482 |
| (2) 利息費用 | 143,303 | 133,546 |
| (3) 期待運用収益(減算) | 117,875 | 126,853 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 99,162 | 103,101 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|--------------------|--|-------------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (2) 割引率 | 2.0% | 同左 |
| (3) 期待運用収益率 | 4.0% | 同左 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。) | 同左 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|---------|---------|---------|-----------|---------|------|---------|-------|--------|----------|---------|-----------|---------|------|--------|-----|---------|----------|-----------|--------|---------|----------|-----------|--------------|---------|-----|--------|----------|---------|-------------|---------|-------------|-----------|----------|--------|--------|-------|------|--|-------|------|----------|------|------|------|------------|------|-----------|------|-----|------|-------------------|-------|--|-------|-----------|---------|---------|------|---------|-------|--------|----------|---------|-----------|---------|------|--------|-----|---------|----------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|--------------|---------|-----|--------|----------|---------|-------------|---------|-------------|---------|----------|--------|--------|-------|------|--|------|------|----------|------|------|------|------------|------|-----------|------|-----|------|-------------------|-------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">775,780</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">582,689</td></tr> <tr><td>工場閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">615,902</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">320,756</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">81,433</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">161,124</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">119,527</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">74,541</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">288,603</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,020,355</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">963,783</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,056,576</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">222,922</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,834</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">241,756</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,814,819</u></p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">630,400</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,203,253</td></tr> <tr><td>流動負債 その他</td><td style="text-align: right;">18,834</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>交際費損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>回収時期未定一時差異</td><td style="text-align: right;">8.5%</td></tr> <tr><td>関係会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.8%</td></tr> </table> | 繰越欠損金 | 775,780 | 退職給付引当金 | 582,689 | 工場閉鎖損失引当金 | 615,902 | 未払賞与 | 320,756 | 貸倒引当金 | 81,433 | たな卸資産評価損 | 161,124 | 役員退職慰労引当金 | 119,527 | 減損損失 | 74,541 | その他 | 288,603 | 繰延税金資産小計 | 3,020,355 | 評価性引当額 | 963,783 | 繰延税金資産合計 | 2,056,576 | その他有価証券評価差額金 | 222,922 | その他 | 18,834 | 繰延税金負債合計 | 241,756 | 流動資産 繰延税金資産 | 630,400 | 固定資産 繰延税金資産 | 1,203,253 | 流動負債 その他 | 18,834 | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 留保金課税 | 0.4% | 交際費損金不算入 | 0.7% | 税率差異 | 2.9% | 回収時期未定一時差異 | 8.5% | 関係会社受取配当金 | 0.6% | その他 | 5.2% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 25.8% | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,065,816</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">451,615</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">208,738</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,561</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">157,765</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">119,124</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">74,541</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">378,038</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,486,203</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,059,968</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,426,235</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">139,866</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,255</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">159,122</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,267,113</u></p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">827,639</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">458,728</td></tr> <tr><td>流動負債 その他</td><td style="text-align: right;">19,255</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>交際費損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>回収時期未定一時差異</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>関係会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.7%</td></tr> </table> | 繰越欠損金 | 1,065,816 | 退職給付引当金 | 451,615 | 未払賞与 | 208,738 | 貸倒引当金 | 30,561 | たな卸資産評価損 | 157,765 | 役員退職慰労引当金 | 119,124 | 減損損失 | 74,541 | その他 | 378,038 | 繰延税金資産小計 | 2,486,203 | 評価性引当額 | 1,059,968 | 繰延税金資産合計 | 1,426,235 | その他有価証券評価差額金 | 139,866 | その他 | 19,255 | 繰延税金負債合計 | 159,122 | 流動資産 繰延税金資産 | 827,639 | 固定資産 繰延税金資産 | 458,728 | 流動負債 その他 | 19,255 | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 均等割額 | 0.5% | 交際費損金不算入 | 0.6% | 税率差異 | 4.8% | 回収時期未定一時差異 | 3.2% | 関係会社受取配当金 | 0.9% | その他 | 5.3% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.7% |
| 繰越欠損金 | 775,780 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 582,689 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工場閉鎖損失引当金 | 615,902 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 320,756 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 81,433 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 161,124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 119,527 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 74,541 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 288,603 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 3,020,355 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 963,783 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,056,576 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 222,922 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 18,834 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 241,756 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 630,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 繰延税金資産 | 1,203,253 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 その他 | 18,834 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 留保金課税 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費損金不算入 | 0.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率差異 | 2.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 回収時期未定一時差異 | 8.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社受取配当金 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 25.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,065,816 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 451,615 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 208,738 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 30,561 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 157,765 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 119,124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 74,541 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 378,038 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,486,203 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,059,968 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,426,235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 139,866 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 19,255 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 159,122 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 827,639 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 繰延税金資産 | 458,728 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 その他 | 19,255 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 均等割額 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費損金不算入 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率差異 | 4.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 回収時期未定一時差異 | 3.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社受取配当金 | 0.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループの事業は産業用電気機械器具等の製造、販売並びにこれらの付随業務からなる単一事業であり、従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

| | 日本 (千円) | ヨーロッパ (千円) | アジア (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|------------|---------------|-------------|-------------|------------|----------------|------------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 25,764,799 | 5,197,806 | 5,679,471 | 140,824 | 36,782,902 | | 36,782,902 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 3,401,471 | 88,609 | 2,148,428 | | 5,638,510 | 5,638,510 | |
| 計 | 29,166,271 | 5,286,416 | 7,827,899 | 140,824 | 42,421,412 | 5,638,510 | 36,782,902 |
| 営業費用 | 26,976,685 | 5,232,666 | 7,261,952 | 173,079 | 39,644,384 | 4,918,643 | 34,725,740 |
| 営業利益又は営業 損失() | 2,189,586 | 53,749 | 565,947 | 32,255 | 2,777,028 | 719,866 | 2,057,162 |
| ・資産 | 31,187,305 | 4,088,150 | 6,540,321 | 180,822 | 41,996,599 | 4,106,785 | 37,889,813 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州

アジア 東南アジア 東アジア

その他 南アメリカ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は761,757千円であり、その主なものは親会社の総務部門、人事部門、経理部門及び全社資産にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は978,855千円であり、その主なものは親会社の長期投資資金及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

| | 日本 (千円) | ヨーロッパ (千円) | アジア (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------------|------------|---------------|-------------|-------------|------------|----------------|------------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 26,468,256 | 5,184,036 | 7,144,869 | 160,210 | 38,957,372 | - | 38,957,372 |
| (2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 3,964,278 | 68,692 | 2,318,497 | - | 6,351,468 | 6,351,468 | - |
| 計 | 30,432,534 | 5,252,729 | 9,463,366 | 160,210 | 45,308,841 | 6,351,468 | 38,957,372 |
| 営業費用 | 28,282,817 | 5,085,760 | 8,637,372 | 180,485 | 42,186,437 | 5,684,693 | 36,501,743 |
| 営業利益又は営業 損失() | 2,149,717 | 166,968 | 825,993 | 20,274 | 3,122,404 | 666,774 | 2,455,629 |
| ・資産 | 30,975,339 | 2,963,123 | 6,572,820 | 260,546 | 40,771,829 | 3,435,489 | 37,336,340 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南アメリカ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は720,437千円であり、その主なものは親会社の総務部門、人事部門、経理部門及び全社資産にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は632,020千円であり、その主なものは親会社の長期投資資金及び管理部門にかかる資産であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は法人税法（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ当連結会計年度における営業費用は、「日本」セグメントが35,615千円増加し、営業利益が同額減少しております。
6. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は、法人税法（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
この結果、従来の方法に比べ当連結会計年度における営業費用は、「日本」セグメントが51,769千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。
前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | ヨーロッパ | アジア | その他 | 計 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 海外売上高（千円） | 5,498,686 | 9,709,414 | 1,933,142 | 17,141,243 |
| 連結売上高（千円） | - | - | - | 36,782,902 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 14.9 | 26.4 | 5.3 | 46.6 |

- （注）1．国又は地域は地理的接近度により区分しております。
2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

| | ヨーロッパ | アジア | その他 | 計 |
|----------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| 海外売上高（千円） | 5,459,884 | 12,819,054 | 2,077,283 | 20,356,222 |
| 連結売上高（千円） | - | - | - | 38,957,372 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 14.0 | 32.9 | 5.3 | 52.3 |

- （注）1．国又は地域は地理的接近度により区分しております。
2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称又は氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----------------------------|------------|---------|------------------|-----------|-----------------------|------------|------------|------------------------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員 の兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 役員及び個人主要株主 | 寺崎泰彦 | - | - | 当社代表取締役 | (被所有) 直接 8.43 | - | - | 事業用資産の取得 (注4) | 128,393 | - | - |
| 役員及びその近親者 | 辻野順子 | - | - | - | なし | - | - | 事業用資産の取得 (注4) | 69,205 | - | - |
| 役員及びその近親者 | 寺崎武彦 | - | - | - | なし | - | - | 事業用資産の取得 (注4) | 46,949 | - | - |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 浪華不動産(株) | 大阪市阿倍野区 | 20,000 | 不動産業 | なし | 兼任 1名 | 不動産 の賃借 | 賃借料の支払 (注2) (注3) | 11,543 | - | - |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | (有)昭和 | 大阪市阿倍野区 | 3,000 | 損害保険代理店 | なし | - | - | 保険料の支払 (注3) (注5) | 23,780 | - | - |

(注) 1. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

浪華不動産(株)への不動産賃借料については、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいており、また、市場価額を参考に決定しております。

3. 浪華不動産(株) (有)昭和との取引は、平成18年8月末日をもって解消しております。

4. 取引価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて決定しております。

5. 取引価額については、市場価額を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,041.45円 | 1株当たり純資産額 | 1,135.69円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 167.46円 | 1株当たり当期純利益金額 | 138.86円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 同左 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 2,021,275 | 1,809,282 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 2,021,275 | 1,809,282 |
| 期中平均株式数(千株) | 12,069 | 13,029 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)とも該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 4,170,550 | 3,813,221 | 2.4 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,107,990 | 478,382 | 1.9 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 3,939,597 | 3,779,046 | 2.1 | 平成21年~29年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他の有利子負債 | - | - | - | - |
| 計 | 9,218,137 | 8,070,649 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 2,737,441 | 324,357 | 279,637 | 279,637 |

(2) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | | 1,186,851 | | 1,797,825 | |
| 2.受取手形 | 4 | | 2,845,868 | | 2,956,210 | |
| 3.売掛金 | 2 | | 10,020,534 | | 8,517,588 | |
| 4.商品 | | | 95,581 | | 75,003 | |
| 5.製品 | | | 716,442 | | 645,316 | |
| 6.半製品 | | | 776,484 | | 720,536 | |
| 7.原材料 | | | 543,443 | | 510,634 | |
| 8.仕掛品 | | | 1,414,355 | | 1,477,453 | |
| 9.貯蔵品 | | | 3,636 | | 5,762 | |
| 10.前払費用 | | | 43,370 | | 35,040 | |
| 11.繰延税金資産 | | | 428,092 | | 634,478 | |
| 12.その他 | | | 306,389 | | 509,658 | |
| 貸倒引当金 | | | 85,728 | | 1,161 | |
| 流動資産合計 | | | 18,295,323 | 62.6 | 17,884,348 | 62.7 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | | |
| (1)建物 | 1 | 2,546,365 | | 2,605,012 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,619,642 | 926,722 | 1,689,680 | 915,332 | |
| (2)構築物 | | 125,553 | | 127,185 | | |
| 減価償却累計額 | | 94,302 | 31,250 | 98,593 | 28,592 | |
| (3)機械及び装置 | | 1,698,256 | | 1,733,304 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,486,606 | 211,649 | 1,495,019 | 238,284 | |
| (4)車両運搬具 | | 62,044 | | 61,692 | | |
| 減価償却累計額 | | 56,439 | 5,605 | 55,091 | 6,601 | |
| (5)工具、器具及び備品 | | 3,503,428 | | 3,761,416 | | |
| 減価償却累計額 | | 3,146,991 | 356,437 | 3,329,703 | 431,712 | |
| (6)土地 | 1 | | 2,886,033 | | 2,886,033 | |
| (7)建設仮勘定 | | | 208,513 | | 483,238 | |
| 有形固定資産合計 | | | 4,626,211 | 15.8 | 4,989,795 | 17.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 借地権 | | | 720,000 | | 720,000 |
| (2) 電話加入権 | | | 9,474 | | 9,474 |
| (3) ソフトウェア | | | 243,639 | | 148,116 |
| 無形固定資産合計 | | | 973,113 | 3.3 | 877,591 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | | 944,310 | | 598,479 |
| (2) 関係会社株式 | | | 1,731,634 | | 1,792,455 |
| (3) 出資金 | | | 500 | | 500 |
| (4) 関係会社出資金 | | | 64,613 | | 64,613 |
| (5) 関係会社長期貸付金 | | | 645,000 | | 625,000 |
| (6) 長期前払費用 | | | | | 3,536 |
| (7) 長期未収入金 | | | 777,109 | | 767,634 |
| (8) 繰延税金資産 | | | 890,518 | | 193,882 |
| (9) 前払年金費用 | | | 1,144,025 | | 1,394,513 |
| (10) その他 | | | 53,340 | | 55,451 |
| 貸倒引当金 | | | 905,029 | | 712,637 |
| 投資その他の資産合計 | | | 5,346,023 | 18.3 | 4,783,429 |
| 固定資産合計 | | | 10,945,349 | 37.4 | 10,650,817 |
| 資産合計 | | | 29,240,673 | 100.0 | 28,535,165 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 | 2,4 | 4,238,816 | | 4,162,612 | |
| 2. 買掛金 | 2 | 3,170,151 | | 2,883,357 | |
| 3. 短期借入金 | 1 | 2,450,000 | | 2,450,000 | |
| 4. 1年以内返済予定長期 借入金 | 1 | 1,073,800 | | 454,840 | |
| 5. 未払金 | | 364,421 | | 414,516 | |
| 6. 未払費用 | | 472,784 | | 422,094 | |
| 7. 未払法人税等 | | 48,454 | | 14,781 | |
| 8. 未払事業所税 | | 22,136 | | 22,352 | |
| 9. 未払配当金 | | | | 238 | |
| 10. 前受金 | | 178,321 | | 486,271 | |
| 11. 未払賞与 | | 556,215 | | 337,777 | |
| 12. 未払役員報酬 | | 38,000 | | 29,000 | |
| 13. 製品保証引当金 | | 34,727 | | 24,448 | |
| 14. その他 | | 95,590 | | 69,479 | |
| 流動負債合計 | | 12,743,419 | 43.6 | 11,771,769 | 41.3 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | 1 | 3,876,700 | | 3,813,860 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 2,195,362 | | 2,105,923 | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 262,068 | | 256,018 | |
| 4. その他 | | 33,373 | | 36,061 | |
| 固定負債合計 | | 6,367,503 | 21.8 | 6,211,862 | 21.7 |
| 負債合計 | | 19,110,923 | 65.4 | 17,983,632 | 63.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | | 1,236,640 | 4.2 | | 1,236,640 | 4.3 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 2,244,650 | | | 2,244,650 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 2,244,650 | 7.7 | | 2,244,650 | 7.9 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 150,387 | | | 150,387 | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | 4,900,168 | | | 4,900,168 | | |
| 繰越利益剰余金 | | 1,262,236 | | | 1,797,880 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 6,312,792 | 21.6 | | 6,848,436 | 24.0 |
| 4. 自己株式 | | | 80 | 0.0 | | 1,340 | 0.0 |
| 株主資本合計 | | | 9,794,002 | 33.5 | | 10,328,386 | 36.2 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | | 335,746 | 1.1 | | 223,146 | 0.8 |
| 評価・換算差額等合計 | | | 335,746 | 1.1 | | 223,146 | 0.8 |
| 純資産合計 | | | 10,129,749 | 34.6 | | 10,551,533 | 37.0 |
| 負債純資産合計 | | | 29,240,673 | 100.0 | | 28,535,165 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | |
|---------------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 27,258,604 | 100.0 | | 28,704,050 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 期首商製品たな卸高 | | 780,013 | | | 812,023 | | |
| 2. 当期商品仕入高 | | 375,323 | | | 372,942 | | |
| 3. 当期製品製造原価 | 2,4 | 21,264,049 | | | 22,776,924 | | |
| 合計 | | 22,419,387 | | | 23,961,890 | | |
| 4. 他勘定振替高 | 3 | 81,520 | | | 57,259 | | |
| 5. 期末商製品たな卸高 | | 812,023 | 21,525,842 | 79.0 | 720,320 | 23,184,310 | 80.8 |
| 売上総利益 | | | 5,732,762 | 21.0 | | 5,519,740 | 19.2 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 荷造運賃 | | 509,314 | | | 542,784 | | |
| 2. 給料 | | 1,196,576 | | | 1,242,448 | | |
| 3. 役員報酬 | | 138,444 | | | 91,350 | | |
| 4. 賞与 | | 551,422 | | | 421,858 | | |
| 5. 退職給付費用 | | 122,708 | | | 32,423 | | |
| 6. 役員退職慰労引当金繰 入額 | | 20,380 | | | 22,750 | | |
| 7. 法定福利費 | | 229,015 | | | 247,686 | | |
| 8. 旅費交通費 | | 226,354 | | | 231,163 | | |
| 9. 地代家賃 | | 145,853 | | | 91,743 | | |
| 10. 研究開発費 | 4 | 446,156 | | | 468,686 | | |
| 11. 減価償却費 | | 101,922 | | | 136,201 | | |
| 12. その他 | | 1,123,661 | 4,811,810 | 17.6 | 1,154,771 | 4,683,867 | 16.3 |
| 営業利益 | | | 920,951 | 3.4 | | 835,872 | 2.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | |
|--------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | 1 | 29,850 | | | 25,568 | | |
| 2. 受取配当金 | 1 | 202,973 | | | 221,374 | | |
| 3. 為替差益 | | 320,239 | | | - | | |
| 4. ロイヤリティー収入 | 1 | 90,588 | | | 121,809 | | |
| 5. その他 | 1 | 86,693 | 730,345 | 2.6 | 70,955 | 439,707 | 1.5 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 113,482 | | | 128,394 | | |
| 2. 株式交付費 | | 10,968 | | | - | | |
| 3. 上場関連費用 | | 44,831 | | | - | | |
| 4. 為替差損 | | - | | | 200,293 | | |
| 5. その他 | | 5,489 | 174,772 | 0.6 | 2,520 | 331,208 | 1.1 |
| 経常利益 | | | 1,476,524 | 5.4 | | 944,372 | 3.3 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 5 | 2,147 | | | - | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | - | | | 22,950 | | |
| 3. 関係会社株式売却益 | | 48,707 | | | 39,732 | | |
| 4. 貸倒引当金戻入益 | | 56,140 | 106,995 | 0.4 | 277,280 | 339,962 | 1.2 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 6 | 27 | | | - | | |
| 2. 固定資産除却損 | 7 | 21,011 | | | 6,510 | | |
| 3. 関係会社整理損 | | 38,079 | | | - | | |
| 4. たな卸資産廃棄損 | | 78,920 | 138,038 | 0.5 | 11,091 | 17,602 | 0.1 |
| 税引前当期純利益 | | | 1,445,481 | 5.3 | | 1,266,732 | 4.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 268,070 | | | 12,686 | | |
| 還付法人税等 | | - | | | 11,260 | | |
| 法人税等調整額 | | 411,178 | 679,249 | 2.5 | 573,305 | 574,730 | 2.0 |
| 当期純利益 | | | 766,231 | 2.8 | | 692,002 | 2.4 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | |
|--------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 2 | 15,669,479 | 71.8 | 16,727,358 | 72.4 |
| 労務費 | | 3,021,531 | 13.9 | 2,698,926 | 11.7 |
| 経費 | | 3,124,196 | 14.3 | 3,671,537 | 15.9 |
| 当期総製造費用 | | 21,815,207 | 100.0 | 23,097,823 | 100.0 |
| 期首仕掛品半製品たな卸高 | | 1,867,593 | | 2,190,839 | |
| 合計 | | 23,682,801 | | 25,288,662 | |
| 期末仕掛品半製品たな卸高 | | 2,190,839 | | 2,197,990 | |
| 他勘定振替高 | 3 | 227,912 | | 313,748 | |
| 当期製品製造原価 | | 21,264,049 | | 22,776,924 | |

| 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | |
|---|--|---|--|
| 1. 原価計算の方法 機器事業は標準個別原価計算を実施しております。 原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。 システム事業は実際個別原価計算を採用しております。 | | 1. 原価計算の方法 同左 | |
| 2 経費の主な内訳 外注加工費 1,208,843千円 図面費 272,844千円 減価償却費 256,937千円 | | 2 経費の主な内訳 外注加工費 1,440,069千円 図面費 332,004千円 減価償却費 333,180千円 | |
| 3 他勘定振替高の主な内訳 建設仮勘定 36,042千円 研究開発費 161,459千円 たな卸資産廃棄損 30,410千円 合計 227,912千円 | | 3 他勘定振替高の主な内訳 建設仮勘定 162,547千円 研究開発費 149,753千円 たな卸資産廃棄損 1,447千円 合計 313,748千円 | |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 641,640 | 1,649,650 | 1,649,650 | 150,387 | 4,900,168 | 602,213 | 5,652,770 | 80 | 7,943,980 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 595,000 | 595,000 | 595,000 | | | | - | | 1,190,000 |
| 剰余金の配当（注） | | | | | | 84,209 | 84,209 | | 84,209 |
| 利益処分による役員賞与(注) | | | | | | 22,000 | 22,000 | | 22,000 |
| 当期純利益 | | | | | | 766,231 | 766,231 | | 766,231 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | 595,000 | 595,000 | 595,000 | - | - | 660,022 | 660,022 | - | 1,850,022 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 1,236,640 | 2,244,650 | 2,244,650 | 150,387 | 4,900,168 | 1,262,236 | 6,312,792 | 80 | 9,794,002 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 281,227 | 281,227 | 8,225,207 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 1,190,000 |
| 剰余金の配当（注） | | | 84,209 |
| 利益処分による役員賞与(注) | | | 22,000 |
| 当期純利益 | | | 766,231 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | 54,519 | 54,519 | 54,519 |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | 54,519 | 54,519 | 1,904,541 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 335,746 | 335,746 | 10,129,749 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 1,236,640 | 2,244,650 | 2,244,650 | 150,387 | 4,900,168 | 1,262,236 | 6,312,792 | 80 | 9,794,002 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 156,358 | 156,358 | | 156,358 |
| 当期純利益 | | | | | | 692,002 | 692,002 | | 692,002 |
| 自己株式の取得（注） | | | | | | | | 1,260 | 1,260 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | - | - | - | - | - | 535,643 | 535,643 | 1,260 | 534,383 |

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成20年3月31日 残高 (千円) | 1,236,640 | 2,244,650 | 2,244,650 | 150,387 | 4,900,168 | 1,797,880 | 6,848,436 | 1,340 | 10,328,386 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 335,746 | 335,746 | 10,129,749 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 156,358 |
| 当期純利益 | | | 692,002 |
| 自己株式の取得 (注) | | | 1,260 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 112,600 | 112,600 | 112,600 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 112,600 | 112,600 | 421,783 |
| 平成20年3月31日 残高 (千円) | 223,146 | 223,146 | 10,551,533 |

(注) 単元未満株式の買取によるものです。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---------------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 | (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | (1) デリバティブ 時価法 | (1) デリバティブ 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品・製品、半製品、原材料 主として総平均法に基づく原価法 仕掛品 システム事業：主として個別法に基づく原価法 機器事業：主として総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 | 商品・製品、半製品、原材料 同左 仕掛品 システム事業：同左 機器事業：同左 貯蔵品 同左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 2～11年 車両運搬具 2～11年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 |
| 5. 繰延資産の処理方法 | (1) 株式交付費 支出時に全額費用処理を行うこととしております。 | |
| 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------|--|---|
| 7. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売製品について将来発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎とした当社所定の基準により当期の負担額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> |
| 8. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------------------|--|---|
| 9. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっており、また金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建売掛金及び受取手形 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また、金利スワップ取引は金利の変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理の変更

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は10,129,749千円であります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより従来株主総会決議により未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度より発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ38,000千円減少しております。</p> | <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ22,639千円減少しております。</p> |

追加情報

| 前事業計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---|---|
| | <p>法人税法（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ41,151千円減少しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-----------|-----|-------------|--------|-----------|------|-------------|-------|-------------|---|-----------|---------|-------------|-------------|-------------|---|------|-----------|-----|-------------|--------|-----------|---|-------------|-------|-------------|--------|-----------|---------|-------------|---|-------------|
| <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">440,188千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,535,165千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">125,715千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,101,069千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済</td> <td style="text-align: right;">823,200千円</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,333,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,256,800千円</td> </tr> </table> | 建物 | 440,188千円 | 土地 | 1,535,165千円 | 投資有価証券 | 125,715千円 | 計 | 2,101,069千円 | 短期借入金 | 2,100,000千円 | 1年以内返済 | 823,200千円 | 予定長期借入金 | 2,333,600千円 | 計 | 5,256,800千円 | <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">458,963千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,535,165千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">151,171千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,145,300千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済</td> <td style="text-align: right;">222,240千円</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,503,360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,775,600千円</td> </tr> </table> | 建物 | 458,963千円 | 土地 | 1,535,165千円 | 投資有価証券 | 151,171千円 | 計 | 2,145,300千円 | 短期借入金 | 2,050,000千円 | 1年以内返済 | 222,240千円 | 予定長期借入金 | 2,503,360千円 | 計 | 4,775,600千円 |
| 建物 | 440,188千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,535,165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 125,715千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,101,069千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済 | 823,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 予定長期借入金 | 2,333,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,256,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 458,963千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,535,165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 151,171千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,145,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,050,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済 | 222,240千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 予定長期借入金 | 2,503,360千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,775,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,087,298千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払手形</td> <td style="text-align: right;">40,591千円</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,069,063千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | | 売掛金 | 2,087,298千円 | 流動負債 | | 支払手形 | 40,591千円 | 買掛金 | 2,069,063千円 | <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,690,353千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払手形</td> <td style="text-align: right;">44,278千円</td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,842,351千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | | 売掛金 | 1,690,353千円 | 流動負債 | | 支払手形 | 44,278千円 | 買掛金 | 1,842,351千円 | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 2,087,298千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 40,591千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 2,069,063千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 1,690,353千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 44,278千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 1,842,351千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | |
|--|------------|-------------|---|------------|-------------|
| 3. 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し保証を行っております。 | | | 3. 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し保証を行っております。 | | |
| 保証先 | 金額 (千円) | 内容 | 保証先 | 金額 (千円) | 内容 |
| TERASAKI ITALIA s.r.l. | 146,522 | 借入債務 | TERASAKI ITALIA s.r.l. | 151,025 | 借入債務 |
| TERASAKI ESPANA, S.A.U. | 393,325 | 契約履行 (注) | TERASAKI ESPANA, S.A.U. | 316,380 | 契約履行 (注) |
| TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. | 104,278 | 借入債務 | TERASAKI ESPANA, S.A.U. | 160,587 | 借入債務 |
| TERASAKI ELECTRIC (M) SDN.BHD. | 341,900 | 借入債務 | TERASAKI ELECTRIC (M) SDN.BHD. | 313,900 | 借入債務 |
| 計 | 986,026 | - | 計 | 941,892 | - |
| (注) TERASAKI ESPANA, S.A.U.がグラノーラス市(スペイン)との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。 | | | (注) TERASAKI ESPANA, S.A.U.がグラノーラス市(スペイン)との間で締結した契約に基づき、将来の事業継続確保等一定の条件が満たされなかった場合に生じる支払債務。 | | |
| 4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 | | | | | |
| 受取手形 | | 116,615千円 | | | |
| 支払手形 | | - 千円 | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|-------|-----------|-----------|----------|-----|----------|-------|----------|----------|----------|-----|-------|----|----------|--|-----------|-----------|---------|-----------|------|----|---------|-----|------|--------|---------|-----------|----------|----|----------|--|------|----------|-------|-----------|-----------|-----------|-----|----------|-------|----------|----------|---------|-----|-------|----|----------|--|-----------|----|-------|--------|---------|-------|-------|-----------|---------|----|---------|
| <p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">19,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">194,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロイヤリティー収入</td> <td style="text-align: right;">88,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">52,392千円</td> </tr> </table> <p>2. 当期製品製造原価には関係会社からの材料等の仕入高7,369,478千円が含まれております。</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">29,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">51,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">81,520千円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">446,156千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,147千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">45千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,768千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,011千円</td> </tr> </table> | 受取利息 | 19,843千円 | 受取配当金 | 194,753千円 | ロイヤリティー収入 | 88,847千円 | その他 | 52,392千円 | 研究開発費 | 29,536千円 | たな卸資産廃棄損 | 51,130千円 | その他 | 853千円 | 合計 | 81,520千円 | | 446,156千円 | 工具、器具及び備品 | 2,147千円 | 工具、器具及び備品 | 27千円 | 建物 | 1,102千円 | 構築物 | 45千円 | 機械及び装置 | 6,094千円 | 工具、器具及び備品 | 13,768千円 | 合計 | 21,011千円 | <p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">210,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロイヤリティー収入</td> <td style="text-align: right;">121,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">47,709千円</td> </tr> </table> <p>2. 当期製品製造原価には関係会社からの材料等の仕入高7,343,539千円が含まれております。</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">54,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">934千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">57,259千円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">468,686千円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,977千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,510千円</td> </tr> </table> | 受取利息 | 10,328千円 | 受取配当金 | 210,112千円 | ロイヤリティー収入 | 121,809千円 | その他 | 47,709千円 | 研究開発費 | 54,355千円 | たな卸資産廃棄損 | 1,969千円 | その他 | 934千円 | 合計 | 57,259千円 | | 468,686千円 | 建物 | 949千円 | 機械及び装置 | 3,333千円 | 車両運搬具 | 249千円 | 工具、器具及び備品 | 1,977千円 | 合計 | 6,510千円 |
| 受取利息 | 19,843千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 194,753千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロイヤリティー収入 | 88,847千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 52,392千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 29,536千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産廃棄損 | 51,130千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 853千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 81,520千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 446,156千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2,147千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 27千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,102千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 45千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 6,094千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 13,768千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 21,011千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 10,328千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 210,112千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロイヤリティー収入 | 121,809千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 47,709千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 54,355千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産廃棄損 | 1,969千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 934千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 57,259千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 468,686千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 949千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 3,333千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 249千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,977千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,510千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 | 140 | - | - | 140 |
| 合計 | 140 | - | - | 140 |

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式(注) | 140 | 700 | - | 840 |
| 合計 | 140 | 700 | - | 840 |

(注)当事業年度の増加数700株は単元未満株式の買取によるものです。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | |
|--|---------------------|----------------------------|---------------------|--|---------------------|----------------------------|---------------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 機械及び装置 | - | - | - | 機械及び装置 | - | - | - |
| 工具、器具及び 備品 | 177,838 | 78,434 | 99,404 | 工具、器具及び 備品 | 172,085 | 90,755 | 81,329 |
| ソフトウェア | 3,890 | 3,695 | 194 | ソフトウェア | 2,795 | 326 | 2,469 |
| 合計 | 181,728 | 82,129 | 99,598 | 合計 | 174,880 | 91,081 | 83,798 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 29,478千円 | | | | 1年内 30,432千円 | | | |
| 1年超 73,928千円 | | | | 1年超 57,254千円 | | | |
| 合計 103,407千円 | | | | 合計 87,686千円 | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 37,884千円 | | | | 支払リース料 33,921千円 | | | |
| 減価償却費相当額 34,271千円 | | | | 減価償却費相当額 31,142千円 | | | |
| 支払利息相当額 3,396千円 | | | | 支払利息相当額 2,857千円 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 第27期 (平成19年3月31日) | 第28期 (平成20年3月31日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 (千円) | 繰延税金資産 (千円) |
| 関係会社株式評価損 | 関係会社株式評価損 |
| 553,366 | 97,932 |
| 退職給付引当金 | 退職給付引当金 |
| 426,842 | 288,832 |
| 未払賞与 | 未払賞与 |
| 255,803 | 155,572 |
| たな卸資産評価損 | たな卸資産評価損 |
| 122,331 | 119,090 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労引当金 |
| 106,399 | 103,943 |
| 貸倒引当金 | 貸倒引当金 |
| 130,001 | 29,801 |
| その他 | 繰越欠損金 |
| 193,472 | 330,378 |
| 繰延税金資産小計 | その他 |
| 1,788,218 | 200,624 |
| 評価性引当額 | 繰延税金資産小計 |
| 246,684 | 1,326,176 |
| 繰延税金資産合計 | 評価性引当額 |
| 1,541,533 | 357,948 |
| | 繰延税金資産合計 |
| | 968,228 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| その他有価証券評価差額金 | その他有価証券評価差額金 |
| 222,922 | 139,866 |
| 繰延税金負債合計 | 繰延税金負債合計 |
| 222,922 | 139,866 |
| 繰延税金資産の純額 | 繰延税金資産の純額 |
| 1,318,610 | 828,361 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| 40.6% | 40.6% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等損金不算入項目 | 交際費等損金不算入項目 |
| 1.3% | 1.2% |
| 受取配当等益金不算入項目 | 受取配当等益金不算入項目 |
| 4.9% | 5.6% |
| 均等割 | 均等割 |
| 0.9% | 1.0% |
| 留保金課税 | 関係会社株式評価損の損金不算入 |
| 0.7% | 6.8% |
| その他 | その他 |
| 8.6% | 1.4% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| 47.3% | 45.4% |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | |
|--|---------|--------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 777.43円 | 1株当たり純資産額 | 809.84円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 63.48円 | 1株当たり当期純利益金額 | 53.11円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 同左 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 766,231 | 692,002 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 766,231 | 692,002 |
| 期中平均株式数(千株) | 12,069 | 13,029 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)とも該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 投資有価証券 | その他 有価証券 | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|------------------|
| | | (株)名村造船所 | 305,200.000 | 231,646 |
| (株)商船三井 | 62,978.000 | 75,888 | | |
| 飯野海運(株) | 59,306.213 | 59,899 | | |
| 住友重機械工業(株) | 52,000.000 | 33,488 | | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 42,420.000 | 36,481 | | |
| (株)サノヤスヒシノ明昌 | 70,625.198 | 22,246 | | |
| 日立造船(株) | 123,000.000 | 12,054 | | |
| (株)アイ・エイチ・アイ | 51,539.530 | 9,947 | | |
| みずほフィナンシャルグループ | 30.000 | 10,950 | | |
| 内海造船(株) | 33,000.000 | 13,530 | | |
| 住友電設(株) | 46,351.000 | 58,494 | | |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 16.000 | 10,496 | | |
| (株)明電舎 | 20,000.000 | 5,080 | | |
| デンヨー(株) | 3,391.000 | 3,658 | | |
| 三菱重工業(株) | 5,000.000 | 2,130 | | |
| 日本郵船(株) | 3,937.000 | 3,685 | | |
| 明治電機工業(株) | 2,000.000 | 1,140 | | |
| 東洋紡績(株) | 6,700.029 | 1,393 | | |
| 東洋電機(株) | 5,000.000 | 1,430 | | |
| 太平洋海運(株) | 10,000.000 | 2,350 | | |
| (株)大気社 | 1,000.000 | 1,191 | | |
| シンクロワーク(株) | 1,000.000 | 1,000 | | |
| 共栄タンカー(株) | 1,000.000 | 298 | | |
| 計 | | 905,493.970 | 598,479 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,546,365 | 69,856 | 11,208 | 2,605,012 | 1,689,680 | 80,296 | 915,332 |
| 構築物 | 125,553 | 1,632 | - | 127,185 | 98,593 | 4,290 | 28,592 |
| 機械及び装置 | 1,698,256 | 77,918 | 42,870 | 1,733,304 | 1,495,019 | 47,668 | 238,284 |
| 車両運搬具 | 62,044 | 4,935 | 5,287 | 61,692 | 55,091 | 3,689 | 6,601 |
| 工具、器具及び備品 | 3,503,428 | 422,148 | 164,161 | 3,761,416 | 3,329,703 | 210,373 | 431,712 |
| 土地 | 2,886,033 | - | - | 2,886,033 | - | - | 2,886,033 |
| 建設仮勘定 | 208,513 | 841,655 | 566,930 | 483,238 | - | - | 483,238 |
| 有形固定資産計 | 11,030,195 | 1,418,147 | 790,459 | 11,657,883 | 6,668,087 | 346,317 | 4,989,795 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 720,000 | - | - | 720,000 | - | - | 720,000 |
| 電話加入権 | 9,474 | - | - | 9,474 | - | - | 9,474 |
| ソフトウェア | 556,944 | 27,542 | - | 584,486 | 436,370 | 123,064 | 148,116 |
| 無形固定資産計 | 1,286,419 | 27,542 | - | 1,313,961 | 436,370 | 123,064 | 877,591 |
| 長期前払費用 | - | 4,042 | 505 | 3,536 | - | - | 3,536 |

(注) 1. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ブレーカ製造用工具器具 249,878千円

2. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ブレーカ製造用工具器具 689,537千円

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 990,757 | 1,546 | - | 278,504 | 713,798 |
| 役員退職慰労引当金 | 262,068 | 22,750 | 28,800 | - | 256,018 |
| 製品保証引当金 | 34,727 | 24,448 | 34,727 | - | 24,448 |

(注) 1. 引当金の計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に注記しております。

2. 貸倒引当金の減少額(その他)には、回収によるもの 7,147千円を含んでおります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 10,042 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 1,559,876 |
| 普通預金 | 227,906 |
| 小計 | 1,787,783 |
| 合計 | 1,797,825 |

受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 渦潮電機(株) | 332,839 |
| 三光電業(株) | 279,346 |
| 三井造船(株) | 278,056 |
| (株)大島造船所 | 273,529 |
| 山陽船舶電機(株) | 214,160 |
| その他 | 1,578,278 |
| 合計 | 2,956,210 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| 平成20年4月 | 707,326 |
| 5月 | 570,758 |
| 6月 | 668,131 |
| 7月 | 602,239 |
| 8月 | 289,131 |
| 9月以降 | 118,622 |
| 合計 | 2,956,210 |

売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--|-----------|
| NHP ELECTRICAL ENGINEERING | 952,192 |
| 三菱重工業(株) | 935,679 |
| (株)アイ・エイチ・アイ・マリユナイテッド | 672,774 |
| TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. | 565,626 |
| TERASAKI CIRCUIT BREAKERS (S) PTE.LTD. | 350,509 |
| その他 | 5,040,806 |
| 合計 | 8,517,588 |

(口)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|----------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | (A)+(D) 2 (B) 366 |
| 10,020,534 | 33,207,578 | 34,710,525 | 8,517,588 | 80.3 | 102 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

| 品目 | 金額(千円) |
|--------|--------|
| システム商品 | - |
| 機器商品 | 75,003 |
| 合計 | 75,003 |

製品

| 品目 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| システム製品 | - |
| 機器製品 | 645,316 |
| 合計 | 645,316 |

半製品

| 品目 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| システム製品 | 27,934 |
| 機器製品 | 692,602 |
| 合計 | 720,536 |

原材料

| 品目 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| システム製品 | 236,503 |
| 機器製品 | 274,131 |
| 合計 | 510,634 |

仕掛品

| 品目 | 金額(千円) |
|--------|-----------|
| システム製品 | 1,133,388 |
| 機器製品 | 344,065 |
| 合計 | 1,477,453 |

貯蔵品

| 品目 | 金額(千円) |
|--------|--------|
| システム製品 | 1,328 |

| 品目 | 金額(千円) |
|------|--------|
| 機器製品 | 4,433 |
| 合計 | 5,762 |

関係会社株式

| 相手先 | 金額(千円) |
|--|-----------|
| (子会社株式) | |
| (株)耶馬溪製作所 | 60,306 |
| テラテック(株) | 132,739 |
| テラメックス(株) | 50,927 |
| テラサキ伊万里(株) | 50,000 |
| (有)寺崎エルダー | 3,000 |
| TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. | 563,670 |
| TERASAKI ESPANA, S.A.U. | 0 |
| TERASAKI ELECTRIC (M) SDN.BHD. | 259,342 |
| TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.) PTE.LTD. | 344,707 |
| TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED | 306,782 |
| (関連会社株式) | |
| 丸正工業(株) | 2,000 |
| 寺崎ネルソン(株) | 17,600 |
| 阪南ビジネス(株) | 1,380 |
| 合計 | 1,792,455 |

支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| 日立電線販売(株) | 339,430 |
| 三工電機(株) | 149,188 |
| (株)立花エレテック | 146,849 |
| 澤電気機械(株) | 130,499 |
| 奥村金属(株) | 124,199 |
| その他 | 3,272,443 |
| 合計 | 4,162,612 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成20年4月 | 909,084 |
| 5月 | 848,588 |
| 6月 | 902,062 |
| 7月 | 871,908 |

| 期日別 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 8月 | 395,140 |
| 9月以降 | 235,826 |
| 合計 | 4,162,612 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------------------------|-----------|
| TERASAKI ELECTRIC (M) SDN.BHD. | 794,925 |
| テラサキ伊万里(株) | 599,084 |
| (株)耶馬溪製作所 | 306,916 |
| HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES CO.,LTD | 85,647 |
| テラテック(株) | 63,425 |
| その他 | 1,033,357 |
| 合計 | 2,883,357 |

短期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 三菱東京UFJ銀行 | 900,000 |
| みずほ銀行 | 600,000 |
| 三井住友銀行 | 550,000 |
| りそな銀行 | 150,000 |
| 三菱UFJ信託銀行 | 100,000 |
| 農林中央金庫 | 100,000 |
| 住友信託 | 50,000 |
| 合計 | 2,450,000 |

長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| 三菱東京UFJ銀行 | 1,442,900 |
| みずほ銀行 | 1,492,000 |
| 三井住友銀行 | 714,200 |
| 三菱UFJ信託銀行 | 100,000 |
| 日本生命保険相互会社 | 83,600 |
| 住友信託銀行 | 44,000 |
| 農林中央金庫 | 100,000 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 92,000 |
| テラテック(株) | 200,000 |
| 合計 | 4,268,700 |

退職給付引当金

| 内訳 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務 | 3,639,475 |
| 未認識数理計算上の差異 | 638,244 |
| 退職給付信託 | 2,171,795 |
| 退職給付引当金 | 2,105,923 |

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株券、1,000株券、10,000株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日、9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 | 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 同社本店及び全国各支店 野村證券株式会社本店及び全国各支店 無料 無料 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 同社本店及び全国各支店 野村證券株式会社本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告により行う。 (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。) 電子公告のURL http://www.terasaki.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 1. 単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使をすることができない旨を定めています。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定に掲げる権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株式予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第27期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)平成19年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月9日近畿財務局長に提出

事業年度(第27期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成19年11月15日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 半期報告書及びその添付書類

(第28期中)(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)平成19年12月27日近畿財務局長へ提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年12月28日近畿財務局長に提出

事業年度(第27期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 半期報告書の訂正報告書

平成19年12月28日近畿財務局長に提出

(第28期中)(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 臨時報告書

平成20年6月17日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 神本 満男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋留 隆志 印
業務執行社員

澤村公認会計士共同事務所

公認会計士 澤村 廣一 印

公認会計士 丸森 一寛 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 寺澤 豊 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 敏宏 印
業務執行社員

澤村公認会計士共同事務所

公認会計士 澤村 廣一 印

公認会計士 丸森 一寛 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 神本 満男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋留 隆志 印
業務執行社員

澤村公認会計士共同事務所

公認会計士 澤村 廣一 印

公認会計士 丸森 一寛 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

寺崎電気産業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

| | | |
|----------------|-------|---------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 寺澤 豊 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 吉田 敏宏 印 |

澤村公認会計士共同事務所

| | |
|-------|---------|
| 公認会計士 | 澤村 廣一 印 |
| 公認会計士 | 丸森 一寛 印 |

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。